

1. 基本情報						
事務事業番号	00904	事務事業名	A L T 外国青年招致事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	指導事務G
基本事業名	001	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			内線番号	3722
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~)	
	項	01	教育総務費		期間限定複数年度(~)	
評価区分	目	02	事務局費	根拠法令・条例等	特になし	
	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

5人の外国語指導助手(A L T)を全35小学校・全13中学校、国分中央高等学校、及び全4公立幼稚園へ計画的に派遣し、英語学習に対する関心や意欲を高めるとともに、「聞く」「話す」「読む」「書く」能力を総合的に高め、実践的コミュニケーション能力の育成を図る。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア A L T 5名の小・中学校、国分中央高校、公立幼稚園への計画的な派遣	回	822	820	795	820
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市内中学生の生徒数	市内中学生の数	人	3,546	3,538	3,511	3,511
イ 国分中央高校の生徒数	国分中央高校の生徒数	人	824	837	790	790
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 生徒の英語を使ってみようという意欲を高める	授業及び授業外でA L Tと積極的にコミュニケーションを図った生徒の割合	%	78.80	80	72.80	80
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していこうとする主体的な態度を育みます。

また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。

さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

小・中学校英語担当向け研修会において、児童生徒のコミュニケーション能力の育成に向けたALTの効果的な活用について、研修を深めていく。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,315	1,381	1,292	1,941	0
一般財源	千円	18,595	18,830	18,616	17,790	19,731
事業費	千円	19,910	20,211	19,908	19,731	19,731

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
外国語指導助手(A L T) 5人を35小学校、13中学校、国分中央高等学校、4公立幼稚園へ計画的に派遣した。また、中学生を対象とした「KIRISHIMA GLOBAL ACTIVITY」や小学校英語教員を対象にした「英語によるコミュニケーション力を高める研修会」において、講師として2回活用した。さらに、2人のALTを国分公民館の定期講座や自主講座の講師として活用した。	A L Tと日本人の英語教師が連携し、生徒がそれまでに身に付けた知識や技能を活用する活動を通して、授業で学んだ基礎的な内容が役に立ったという成就感を味わわせたり、英語によるコミュニケーション能力を育んだりすることができた。また、「KIRISHIMA GLOBAL ACTIVITY」において、中学生がA L Tと英語を使って意思疎通を図ることで、英語によるコミュニケーションに対する積極性を高めることができた。さらに、小学校英語教員の研修会でALTを活用することを通して、英語指導の楽しさを味わわせることができた。

事務事業 番号	00904	事務 事業名	A L T 外国青年招致事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
C 効率 性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由
		児童生徒が生きた英語にふれ、コミュニケーション能力を高めるためには、外国人を相手に英語を使う機会を多く設定する必要があり、A L T の果たす役割は大きい。本市の学校数、児童生徒数から、また、同規模の市と比較しても、5名体制は、妥当であり、人数が削減されると各学校への派遣回数が減少し、支障が出ることが予想される。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	A L T の活用については、チームティーチングの効果的な方法等、教員によっては、苦手意識をもっている。その解消に向けて、小・中学校英語担当者向けの研修会において、児童生徒のコミュニケーション能力の育成に向けた A L T の効果的な活用について、研修を深めていく。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	小学校英語の教科化に伴い、今後、ますます英語指導における小中連携が必要となる。A L T を活用したコミュニケーション中心の英語指導について、小・中の系統性をもった指導について研修を深めていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02328	事務事業名	小学校教師用教科書等配布事務		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	芝原 睦美
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	学事グループ
基本事業名	001	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			内線番号	3741
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~)	
	項	02	小学校費		期間限定複数年度(~)	
目	02	教育振興費		根拠法令・条等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>4年おきに教科書改訂が行われる年度に合わせて教師用教科書及び指導書を購入し各学校へ配布する。また、毎年度、学級増により必要となった教師用教科書及び指導書を購入し配布する。</p> <p>前期用教科書については4月の始業式、後期用教科書は、9月の始業式に合わせて納入できるよう、納期の2月前より各学校へ注文冊数を調査し、4月1日付け及び9月1日付けで契約を行い納入する。契約は、公定価格のため随意契約で行い、1社だけに偏ることのないように、合併前からの地区担当書店と契約し、納入してもらっている。</p>						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 配布を行った学校数	数	35	12	4	12
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 霧島市立小学校の教職員	教職員の人数	人	587	587	585	587
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 工夫した授業を行うことができる	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	81.90	82	85.40	85.40
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
<p>児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していくこととする主体的な態度を育みます。</p> <p>また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。</p> <p>さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算 決算		2年度 当初予算	3年度 計画	
教師用教科書・指導書の不足は、指導力や学力の低下につながるため、各学校に教師用教科書・指導書の不足が生じないようにする。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	8,335	209	43,538	84,645
		事業費	千円	8,335	209	43,538	84,645	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載
学級数の増等により、小学校4校に、教師用教科書2冊、教師用指導書13冊を配布した。	配布した教師用教科書及び指導書を授業で活用することにより、教員の指導力の向上や児童の理解力向上につながった。また、令和2年度に教科書改訂が行われることを見据え、学級減等で余っている教科書・指導書を不足している学校へ配布することで、コスト削減に努めた。

事務事業 番号	02328	事務 事業名	小学校教師用教科書等配布事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 教師用教科書及び指導書を配布したことにより、児童の理解力向上につながったと考えられるため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	教師用教科書及び指導書の不足は、指導力の低下やそれに伴う学力の低下につながるため、不足する学校が生じないようにする。また、最低限のコストに抑えるために、教師用教科書及び指導書の余剰分についてしっかりと把握を行う。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	特に指導書は高価であるため、教科書及び指導書の過不足についてしっかりと把握を行い、余っているものを不足する学校に提供するなど、コストを抑えながら、各学校に不足が生じないように配慮する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
		維持	
		縮小	
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02329	事務事業名	小学校教職員研修事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課長	芝原 睦美	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	指導事務G	
基本事業名	001	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	3721	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~)	
	項	02	小学校費		期間限定複数年度(~)	
目	02	教育振興費		根拠法令・条例等	教育公務員特例法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

教育の動向や当面する教育課題等を踏まえ、講師を招聘しての教育講演会等を毎年8月に開催したり、学校に講師を派遣したりして、市教職員の資質向上を図る。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 講師招聘による市教育講演会の実施回数	回	1	1	1	1
イ 講師招聘による校内研修会の実施回数	回	188	155	158	160
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 霧島市立幼稚園、小学校、中学校、国分中央高等学校職員	教職員の人数	人	925	970	991	991
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 教育公務員としての自覚と使命感を高める	市教育講演会に参加した教職員の割合	%	38.20	35	45.30	46
イ 教育公務員としての自覚と使命感を高める	充実した校内研修を実施した学校数の割合	%	100	100	100	100
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していこうとする主体的な態度を育みます。

また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。

さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

教育講演会については、市の施策、学校のニーズ等に基づきテーマを設定したり、それ以外の多様な内容で設定したりするなど講師選定を工夫する。

校内研修への講師派遣については、外部講師についての人材リスト等を作成して、学校からの幅広い要望に対応できるようにする。

また、予算削減に当たって、各学校からの講師派遣希望調査を行い、計画的に派遣できるようにするとともに、入権出前講座予算等、他課との連携を図っていく。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	188	221	227	435
事業費	千円	188	221	227	435	435

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

夏季休業中(夏休み期間)に、「学校現場におけるリーガルマインド～スクールロイヤーから見た「いじめ」の法的対応～」というテーマで教育講演会を行い、適切な初期対応や日頃の心構えについて学んだ。各学校では、計画的に講師を招聘した校内研修会等を行った。

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

「いじめ」は、法的な根拠や日頃の取り組みにより、「子どもの最善の利益」を優先することで、より良い解決につながることを学んだ。今後の各学校の教育活動に役立つものであった。

事務事業 番号	02329	事務 事業名	小学校教職員研修事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 教職員の資質向上につながっている事業であり、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			レ
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	教育講演会については、本市の実態や学校の実情に合わせてテーマを設定していく。校内研修は、始良伊佐教育事務所等と連携を図りより充実させていく。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	教職員の資質向上のため、教育講演会、校内研修とともに充実させていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02330	事務事業名	小学校英語教育推進事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	芝原 睦美
基本事業名	001	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			グループ	指導事務G
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目	款 10 教育費	根拠法令・条等	特になし			
目	項 02 小学校費	関連計画	特になし			
目	目 02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 小学校において、外国語活動等支援員を小学校へ計画的に派遣し、初歩的な英語を聞いたり話したりする活動を通して、英語に親しみ、外国の生活や文化に対する興味・関心を高めるとともに、音声によるコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、コミュニケーション能力の基礎を培う。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 外国語指導助手の全小学校への派遣	回数	158	160	165	160	160
イ 外国語活動等支援員の全小学校への派遣	回数	1,230	1,235	1,735	1,235	1,235
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 霧島市内35小学校の小学生	児童数	人	7,468	7,438	7,501	7,501	7,501
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)
ア 小学生の英語及び外国の文化に対する興味・関心を高める。	英語及び外国の文化に興味・関心のある小学生の割合	%	89.60	90	88.10	90	90
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していくこととする主体的な態度を育みます。
 また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。
 さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 平成30年度同様、国に先行して新学習指導要領における外国語教育を完全実施する。小学校教員は外国語教育に対するノウハウが乏しく外国語活動等支援員が支援することで、教員の不安を軽減し、スキル向上を図っていく。また、小学校教諭の指導力向上のための研修や教材作成等の環境づくりを行う。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度 決算	31年度		2年度 当初予算	3年度 計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	13,432	13,915	13,641	18,757	0
一般財源	千円	0	0	1	0	18,757
事業費	千円	13,432	13,915	13,642	18,757	18,757

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
外国語活動等支援員10名を加配配置小学校12校を除く23小学校へ派遣した。3・4年生、5・6年生ともに新学習指導要領を完全実施した英語教育の充実に向けて、小学校教諭の支援に取り組んだ。また、外国語活動等支援員が小学校教員の研修会で事例発表をしたり、授業方法の助言をすることができた。	外国語活動等支援員10名を加配配置小学校12校を除く23小学校に効果的に派遣し、小学校教員の指導力向上を図ることを通じて、児童のコミュニケーション能力の素地を養うことができた。特に、5・6年生の教科型英語については、教材研究や授業の適切な支援によって、小学校教員の不安を解消することができた。

事務事業 番号	02330	事務 事業名	小学校英語教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有 効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効 率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	現在、小学校3・4年生の外国語活動に加え、小学校5・6年生において教科としての外国語の授業が実施されている。しかし、英語を教えるノウハウが少なく、英語指導に自信がもてない学校教員が多い現状であり、専門的な知識や技能をもつ外国語活動等支援員との共同授業が不可欠である。以上のことから、本事業の果たす役割は、大きいと考える。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充				
		維 持			レ	
		縮 小				
		休廃止（統合含む）				
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	これまでも国に先行して、小学校における外国語教育を実施していたが、小学校教員は外国語教育に対するノウハウが依然として十分ではなく、外国語活動等支援員が支援することで、教員の不安を軽減し、スキルの向上を図っていく。また、小学校教諭の指導力向上のための研修や教材作成等の環境づくりを行う。					
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	小学校教員が少しずつ蓄積してきた外国語教育のノウハウを生かして、リーダーシップをもちながら、授業を展開することで、外国語活動等支援員とよりよいチーム・ティーチングができるような授業づくりを目指す。 チーム・ティーチングとは、複数の教師が協力して授業を行う指導方法のこと。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性						
(2) 総評								

1. 基本情報							
事務事業番号	02331	事務事業名	小学校知能検査等実施事業		担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	学校教育課 芝原 睦美	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	指導事務G	
基本事業名	001	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			内線番号	3721	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	平成18年度	~)
	項	02	小学校費		期間限定複数年度(~))
目	目	02	教育振興費	根拠法令・条例等	特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 知的能力の総合的な水準の把握及び児童の実態把握により指導法改善や個に応じた指導の工夫が可能となり、学力向上を図る上で必要な取組である。
 市内全小学校において、知能検査による「知能偏差値」・「知能指数」・「知能の特徴」等の診断を行い、学年別の知的能力の総合的な水準を把握するとともに、教科指導法の改善を図って児童の学力向上に結びつける。
 実施時期：4月
 実施学年：3・5・6年

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 小学校で知能検査実施校の数	校	35	35	35	35
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 児童	霧島市内の公立小学校児童	人	7,468	7,438	7,501	7,501
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	81.90	88	85.40	88
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していこうとする主体的な態度を育みます。
 また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。
 さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 知的側面と学力との相関関係を検討し、知的能力に応じた学力が身に付けられるようにする。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,809	1,299	1,281	1,307	1,307
事業費	千円	1,809	1,299	1,281	1,307	1,307

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 すべての小学校が、4月に知能検査を実施した。

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 知能検査を実施したことにより、児童の知的能力の水準を客観的に把握し、教師の指導方法の改善に取り組むことができた。

事務事業 番号	02331	事務 事業名	小学校知能検査等実施事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		本事業により得られたデータにより児童一人ひとりの知能に応じた学力期待値が算出されるので、個に応じた学習指導法を分析および改善するのに適切であるため。
総合評価		A

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	知能検査を全小学校で実施し、児童一人ひとりの知能に応じた各教科の学力期待値のデータに基づいて個に応じた指導、支援をすることで、アンダーアチーパーゼロを目指す。 アンダーアチーパーとは、検査で測られた知能から学力期待値を算出し、この数値が大幅に（-8以下）下回る状況のこと。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	市内全小学校のアンダーアチーパーの経年変化を把握し、各学校の実態に応じて適切に指導を継続して推進することで、アンダーアチーパーを前年度よりも減らし、アンダーアチーパーゼロを目指す。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02332	事務事業名	小学校学力等検査実施事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	指導事務G
基本事業名	001	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			内線番号	3721
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	02	小学校費		期間限定複数年度(~)	
目	目	02	教育振興費	根拠法令・条类等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
市内全小学校において、全国標準学力検査(NRT)による「観点別学習状況」・「評定」・「到達度診断」及び「内容・領域別診断」を行い、学年・教科別の学習到達度を把握するとともに、教科指導法の改善を図って児童の学力向上に結びつける。						
実施時期：1学期						
実施教科：3年～5年は2教科(国語、算数)、6年は4教科(国語、算数、理科、社会)						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 小学校で学力検査実施校の数	校	35	35	35	35
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 児童	霧島市内の公立小学校児童	人	7,468	7,438	7,501	7,501
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	81.90	88	85.40	88
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していくこととする主体的な態度を育みます。						
また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。						
さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画		
知能検査と学力検査の相関から明らかになったアンダーアチーバーの児童に対して、適切な個別支援や補充学習を行い、アンダーアチーバーゼロを目指す。		事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	
			一般財源	千円	4,581	4,652	4,557	4,883
			事業費	千円	4,581	4,652	4,557	4,883

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各学校の実施計画に基づき、35校が学力検査(NRT)を1学期に実施した。	学力検査(NRT)を実施したことにより、児童の学習状況を客観的に把握し、教師の指導方法の改善に向けて取り組むことができた。また、知能検査との相関から明らかとなったアンダーアチーバーをなくしていく本市の目標を実現するために、個の実態に応じた個別指導や補充指導等を全ての学校で取り組むことができた。

事務事業 番号	02332	事務 事業名	小学校学力等検査実施事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 本事業により得られたデータが学習指導法改善等の根拠となり、様々な具体的取組につながっている。本事業の継続的な取組によりより詳細で系統的なデータを獲得でき、更なる成果の向上が期待できるため、継続して取り組むことが必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	学力検査（NRT）と知能検査の相関から明らかとなったアンダーアチーパーの実態や、学力検査の各教科の標準偏差値から各学校は、指導法の改善や個別指導のあり方について分析し、当該学年で身に付けるべき学習内容を当該学年のうちに確実に身につけさせる指導を徹底する。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	市内全小学校の学力検査の結果について経年変化を把握し、個の実態に応じた個別指導や補充指導等を適切に行うことで、本市の目標であるアンダーアチーパーゼロを目指す。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02333	事務事業名	小学校音楽の集い開催事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	芝原 睦美
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	指導事務G
基本事業名	002	豊かな心の育成と個性を生かす支援体制の充実			内線番号	3711
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成20年度 ~)	
	項	02	小学校費		期間限定複数年度(~)	
目	目	02	教育振興費	根拠法令・条等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市内の小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」で実施する。各校の学級・学年単位、小規模校においては全校で合唱・合奏・吹奏楽等、平素の音楽学習の成果を発表し、互いに鑑賞し合い、多様な音楽にふれさせる。また、「音楽のつどい」に向けて、各学校研修に参加したり、指導者を招いたりしている。夏季休業中(夏休み期間)には、講師を招いて事前研修を行っている。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 音楽の集いに参加した児童数	人	1,406	1,360	1,363	1,400	1,400
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 児童	霧島市内の公立小学校児童	人	7,468	7,502	7,501	7,501	7,501
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)
ア	様々な音楽に触れることで音楽に対する理解や関心が高まる	%	90	95	88.80	98	95
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 いじめや不登校、暴力行為等のない学校づくりを推進するとともに、関係機関と連携し、これらに対する相談体制の充実を図ります。また、児童生徒の思いやりの心やあいさつ、規範意識を高める「命の教育の日」、「ほめる運動」等の具体的な取組を通して、自他の大切さを認めることができる子どもたちを育成します。さらに、障害のある子どもたちの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実や学習環境の整備を行い、一人ひとりに応じた自立と社会参加の実現を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 本事業を通して、各学校における音楽活動が充実するように努めるとともに、より効率的な運営がなされるよう工夫する。指導者自主事前(自主)研修会の講師を霧島国際音楽ホールの専門員とすることで、コスト削減を図る。
 音楽会の出演に際して、小規模校は3年に1度の参加、中・大規模校については毎年の参加としている。中・大規模校の不足していた輸送費においては、企業からの寄付で解消する見込みである。また、音楽会を充実させるため、専門家をゲストに招きプロの演奏に触れることで、豊かな心の育成を図る。

4. 事業費の推移		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	1,000	1,000	0	1,000
		一般財源	千円	32	723	1,565	669
事業費		千円	1,032	1,723	1,565	1,669	

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> 市内小・中学校の児童・生徒を対象とした「音楽のつどい」(音楽発表会)を、平成31年度から3日間開催とし、11月13日(水)から15日(金)に、霧島国際音楽ホール(みやまコンセール)で実施、小学校から1,363人の児童が出演した。	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載< 音楽担当者を中心とした主体的な運営がなされた。また、当日の発表に向けて、各学校の特徴を生かした取組が充実しており、演奏の質的向上が図られた。平成31年度からゲスト演奏も実施し、質をより高めることができた。
---	--

事務事業 番号	02333	事務 事業名	小学校音楽の集い開催事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	市内の小学生在が霧島国際音楽ホール（みやまコンセール）の舞台に立ち、平素の音楽学習の成果を発表したり、プロの演奏に触れることは、豊かな心の育成につながるため、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定) 【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持				レ	
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	皆 増	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	新型コロナウイルスの影響で11月実施について、今後、検討していく必要がある中、開催のための準備は、進めていく。児童の音楽への関心を高めるためにさらに質を高めていく。						
(3) 令和 3年度の方向性（具体的な取組）	前年度の実施においての反省、改善点等をふまえ、取り組んでいく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充						
		維持						
		縮小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持	皆 増	拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性						
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	02334	事務事業名	教育支援委員会事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	芝原 睦美
基本事業名	002	豊かな心の育成と個性を生かす支援体制の充実			グループ	指導事務G
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目	款 10 教育費	根拠法令・条約等	学校教育法			
目	項 02 小学校費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画
目	02 教育振興費					特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 特別な教育的支援を必要とする幼児、児童生徒に対し、一人一人のニーズに応じた適切な就学指導を進めていくため、保護者との相談を重視し、医師、教育職員、児童福祉施設職員など各分野の専門家からなる「教育支援委員会」を設置する。
 委員の委嘱は、医師1人、県立特別支援学校職員2人、民間児童発達支援事業所職員2人、市保健行政職員1人、市立小学校教員2人(校長協会代表1人、特別支援教育コーディネーター代表1人)、市立中学校教員2人(校長協会代表1人、特別支援教育コーディネーター代表1人)、市立幼稚園職員1人(園長代表)の計11人で構成している。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 開催回数	回	5	5	6	5
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 特別な教育的支援が必要な幼児	審議した幼児の人数	人	135	130	179	140
イ 特別な教育的支援が必要な児童	審議した児童の人数	人	506	400	631	550
ウ 特別な教育的支援が必要な生徒	審議した生徒の人数	人	99	70	109	100

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 適切に就学させる	特別支援学校への就学	件	10	15	25	15
イ 適切に就学させる	特別支援学級への就学	件	494	550	602	600
ウ 適切に就学させる	通常学級(通級指導教室含む)への就学	件	184	180	198	180

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 いじめや不登校、暴力行為等のない学校づくりを推進するとともに、関係機関と連携し、これらに対する相談体制の充実を図ります。
 また、児童生徒の思いやりの心やあいさつ、規範意識を高める「命の教育の日」、「ほめる運動」等の具体的な取組を通して、自他の大切さを認めることができる子どもたちを育成します。
 さらに、障害のある子どもたちの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実や学習環境の整備を行い、一人ひとりに応じた自立と社会参加の実現を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 年間5回の年間スケジュールに合わせて校内における教育相談や就学指導委員会を計画的に行う。
 新たに入学する児童・生徒についての判断を行う。(継続者については書類審査のみとする)
 保護者の意向を最大限尊重するが、幼児・児童生徒にとってより望ましい学びの場について専門的な見地から最終的には、教育委員会が適切に判断を行う。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度当初予算	3年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	84	114	88	114	114
事業費	千円	84	114	88	114	114

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
幼児児童生徒の就学判断を円滑に進めるために年間5回開催している。適正な就学判断を専門的に行うために、教育のみならず医療・福祉・保健等の委員で構成している。 また、委員だけではなく、必要に応じて幼稚園や保育所、小中学校、児童発達支援事業所等の職員から実際の支援や発達の状況を確認できるよう、オブザーバーの参加要請も行い望ましい就学判断を行った。	各回の審議対象を明確化し、開催時間を拡大したことで、一人一人の審議時間を確保するとともに、各関係機関からの専門的な意見を就学判断の参考にして充実した審議をすることができた。 また、就学先決定時のみならず、その後の一貫した支援についても、各学校に対して助言を行うことができた。

事務事業 番号	02334	事務 事業名	教育支援委員会事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 特別な教育的支援を必要とする幼児・児童生徒に対し、一人ひとりのニーズに応じた適切な就学指導を進めていくために医師、児童福祉施設職員など各分野の専門家からなる「教育支援委員会」が設置されているため、継続して取り組むことが必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	5回の年間スケジュールに合わせて校内における教育相談や就学指導委員会を計画的に行い、一人一人の就学についての判断を協議・決定する。 特に、入学前の幼児や新たに入級を検討している児童・生徒については、一人一人の就学についての判断を慎重に行う必要がある。 就学の判断については、保護者の意向を最大限尊重するが、最終的には、幼児児童生徒にとってより望ましい学びの場について専門的な見知から適切に判断を行う。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	特別支援学級への新たな入級者はもちろん、通常の学級に在籍する特別な教育的支援が必要な児童生徒については、入級指導を踏まえて教育相談を続ける中で、個に応じたきめ細かな指導・支援を学級担任が行うとともに、特別支援教育支援員による支援を含めた連続性のある学びの場を検討する。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
	休廃止(統合含む)						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入(予算)の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02335	事務事業名	小学校特別支援教育推進事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	芝原 睦美
基本事業名	002	豊かな心の育成と個性を生かす支援体制の充実			グループ	指導事務G
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 小学校費 目 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	根拠法令・条等	学校教育法	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
特別支援教育支援員を、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症などの特別な支援を必要とする児童が在籍する学級や通常の学級運営が困難な学級(落ち着かない、言動が荒い、過剰に一对一の関わりを求めたがる、授業中に立ち歩く、教室から飛び出すなどの言動を行う児童が在籍する学級)に、学級の運営を円滑に行うために配置する。配置に当たっては、各学校における実態調査や管理職面接等において、特別な支援が必要な児童の実態把握を行い、さらに学校訪問等で詳細な支援体制の確認を行う。その後、関係部局との連携を図りながら、適正な配置を行う。						
(2) 事務事業の目的						
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	特別支援教育支援員の人数(小学校)	人	50	54	53	55
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)
ア	市立小学校の児童	特別支援教育支援員を必要とする市立小学校の児童数	人	598	650	658
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)
ア	適切な支援が受けられる。	適切な支援を受けられた児童数	人	467	500	623
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
いじめや不登校、暴力行為等のない学校づくりを推進するとともに、関係機関と連携し、これらに対する相談体制の充実を図ります。 また、児童生徒の思いやりの心やあいさつ、規範意識を高める「命の教育の日」、「ほめる運動」等の具体的な取組を通して、自他の大切さを認めることができる子どもたちを育成します。 さらに、障害のある子どもたちの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実や学習環境の整備を行い、一人ひとりに応じた自立と社会参加の実現を図ります。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
特別支援教育支援員の配置については、限られた予算の中で、できるだけ多くの学校へ配置できるように6時間勤務の数を減らし4時間勤務支援員を増やすことに対応している。各学校の校内支援体制を整備・強化のために、管理職研修の充実を図るとともに、管理職と特別支援教育コーディネーターが協力しながら、担任と支援員とのこれまで以上の連携強化を図る。また、特別支援教育支援員の資質向上を図るために、8月に県が主催する支援員研修会への積極的な参加を進めるとともに、9月には、市が主催する特別支援教育支援員研修会を開催する。		事業費	2,382	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	41,297	48,992	48,523	71,434	
		事業費	43,679	48,992	48,523	71,434	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
特別支援教育支援員を小学校19校に53人配置した。地方交付税交付金による措置がなされているが、本市の実状から、限られた予算内で可能な限り多くの支援員を配置してより多くの児童に支援をすることができた。 また、10月には、市教委主催の特別支援教育支援員研修会を開催し、支援員の質の向上を図った。	行動の見守りや学習指導の補助、車椅子の移動支援、トイレや衣服の着脱における介助、知的障害のある児童の行動・学習の苦しさ、発達障害特性からくるコミュニケーションの苦しさ、肢体不自由があり歩行等がうまくできない児童の支援等を行い、健やかな児童の育成を行うことができた。 また、市教委主催の特別支援員研修会を実施することで、支援員の資質の向上が図ったことで支援の幅が広がり、より多くの児童に支援をすることができた。

事務事業 番号	02335	事務 事業名	小学校特別支援教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE (check)>			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	特別支援学級はもちろんだが、通常の学級における支援が必要な児童が増加しており、学級経営が困難になっている。また、「特別支援学校への就学が望ましい」と判断された子どもが地域の小学校に入学してくるケースが増えつつあるため、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
		休廃止 (統合含む)			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	各学校の校内支援体制を整備・強化していくために、管理職研修や特別支援教育コーディネーター研修会の充実を図るとともに、管理職と特別支援教育コーディネーターが中心となって特別支援教育を推進する。また、特別支援教育支援員の資質向上を図るために、8月に県が主催する特別支援教育支援員研修会への積極的な参加を進めるとともに、9月には、市が主催する特別支援教育支援員研修会を開催し、スキルの向上を図る。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	平成29～30年度に受託した「放課後等福祉連携支援事業」の成果を生かして、地域の保健・福祉関係機関と協働しながら特別な支援が必要な児童を支援しているので、今後もその体制を引き続き行っていく。また、子ども発達サポートセンターあゆみとの連携を強化し、指導主事が行う就学指導を継続することで、適切な学びの場への就学指導を行う。さらに、「特別支援学校への就学が望ましい」と判断された上で地域の小学校に入学している児童や、「特別支援学級への在籍が望ましい」と判断された上で通常の学級に在籍している児童がいる学校のうち、特別支援教育支援員未配置校については、特別支援教育支援員を優先して配置できるように考慮する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止 (統合含む)					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
							コスト投入（予算）の方向性
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02336	事務事業名	小学校マルチメディア関連機器管理事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	学事G
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			内線番号	3741
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	02	小学校費		期間限定複数年度(~)	
目	02	教育振興費		根拠法令・条例等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
各小学校に配置してあるマルチメディア関連機器(パソコン・プリンター等の周辺機器・プロジェクター等)の管理・修繕を行う。						
(2) 事務事業の目的						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	活動指標	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア	修繕を行った機器の数	台	33	33	28	28
イ	修繕が発生した学校数	数	15	15	15	15
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。						
また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。						
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。						
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画	
ICT機器の管理の意義は、ICT機器の状態を万全な状態に維持し、授業等で積極的に活用してもらえ、環境を整えることである。使用頻度が増え、修理件数が増え、老化による修理は必要であるが、万全な状態を維持していくには、いかに各学校の修理を減らせるかが重要となる。各学校における機器の使用管理については、機器の取扱いを今まで以上に徹底することで、ICT機器を故障なく、長く使用できるように利用環境の改善や工夫することが必要である。		事業費					
		投入量					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	618	664	659	664	664	
事業費	千円	618	664	659	664	664	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
小学校15校 28件のマルチメディア機器の修繕を行った。	授業支援ソフトやデジタル教科書を使用するための基盤となるパソコンや周辺機器の修繕対応を迅速に行うことで、教育及び校務においてICT機器を快適に利用することができ、業務の効率化、授業における機器の活用が図られた。

事務事業 番号	02336	事務 事業名	小学校マルチメディア関連機器管理事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	教育及び校務において快適にICT機器を利用できる環境を整えることで、授業への積極的な活用や業務の効率化を後押しすることができるため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	ICT機器の使用頻度が増え、修繕件数が増えていく中において、老朽化に伴う修繕は必要ではあるものの、授業等で積極的に活用してもらえる環境を維持していくには、いかに各学校の修繕を減らせるかが重要となる。各学校における機器の使用管理について、ICT機器を故障なく未長く使用できるように利用環境の改善や工夫を行う。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	ICT機器を万全な状態で維持していくため、機材の保管や利用に関しては、積極的に改善や工夫を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業番号	02337	事務事業名	小学校パソコン整備事業	担当部	教育部		
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	芝原 睦美	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	学事グループ	
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			内線番号	3741	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	平成18年度	~)
	項	02	小学校費		期間限定複数年度(~))
目	02	教育振興費		根拠法令・条約等	特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校の教育用、校務用及び周辺機器は、5年間のリース契約を行っており、リース終了後、1年間の無償譲渡契約により使用したのち、7年目に更新で新たな整備を行う。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 整備を行った学校数	数	26	23	23	0
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 霧島市立小学校の児童	児童の人数	人	7,468	7,501	7,501	7,501
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア マルチメディア関連機器に慣れる	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	81.90	82	85.40	85.50
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。

また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。

さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。

加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

教科書改定に合わせ、デジタル教科書を導入しているが、それを授業で活用するための、投影機が不足しているが、整備の課題である。また、タブレットの普及に伴い、各教室で利用するための無線環境整備に重点をおき整備を実施する必要がある。そのため、設計段階におけるコストの見直しを行う必要がある。今後もコストの削減に努めながら、費用対効果を考え整備していくことが大事である。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	126,335	148,017	138,708	194,036	294,127
事業費	千円	126,335	148,017	138,708	194,036	294,127

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>
小学校23校 299台の教育用パソコン(電子黒板用含む)、291台のタブレットパソコン及び電子黒板(各学校1台ずつ)を含む周辺機器の整備を行った。	教育用パソコン及び周辺機器及び学校の無線LAN環境を整備し、学校における児童と教員の積極的なICT活用を促すことができた。

事務事業 番号	02337	事務 事業名	小学校パソコン整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由
		パソコン及び周辺機器等の整備により、児童と教員の積極的なICT活用を促すことができるため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	今年度、高速大容量のネットワーク環境（校内LAN）と電源キャビネットの整備ならびに端末の整備に取り組むことで、小学3年生から小学6年生の児童に「1人1台端末」が整備され、ICTの活用によるこどもの学びを保障できる環境を実現させる。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	小学3年生から小学校6年生までの児童に対し、タブレットPCが導入されることに伴い、授業方針やICT機器の活用状況などに変化が見られることが想定されるため、これまで以上に情報収集を行いながら、整備を進める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02338	事務事業名	副読本等印刷事務	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	学校教育課	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	指導事務G	
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3721	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~)	
	項	02	小学校費		期間限定複数年度(~)	
目	02	教育振興費		根拠法令・条例等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 【社会科副読本・わたしたちの霧島市】地域の社会的な事象を具体的に学習するため、地域の特色や良さをわかりやすく取り上げた副読本は、小学校3・4年生社会科において授業成立の重要な要素となる。本事業は、本市の小学校における社会科学習充実に不可欠な事業である。また、副読本は、3年次に全児童に配付し、4年生までの2年間にわたり使用する。
 【理科副読本・ふるさとの山「霧島山」】ふるさとの山「霧島山」は小学校6年生から中学校3年生までを対象とした内容の副読本で、霧島山について、地形・職制、歴史、防災、環境等様々な視点を児童生徒に与えることができるようにしている。ジオパークへの関心を高め、さらに係わっていかうとする態度を育成する教育活動として重要であるが、平成29年度までに各学校に配布した冊子を学校保管して活用できるため、平成30年度から作成しないこととした。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)
ア 社会科副読本の作成冊数	冊	700	5,500	5,500	0
イ ふるさとの山「霧島山」の作成冊数	冊	0	0	0	0
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)
ア 霧島市内3・4年生の全児童	霧島市内3・4年生の全児童数	人	2,501	2,449	2,528	2,515
イ 霧島市内小6～中3までの全児童生徒	霧島市内小6～中3までの全児童生徒	人	4,789	4,682	0	4,804
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)
ア 霧島市や鹿児島県の自然や歴史・産業、人々の暮らしを理解する	年度末の学力調査(社会)で県平均を超えた学校数	学校数	11	25	21	25
イ 霧島山への知識や理解を深める	夏季自由研究における「ジオパーク賞」への出品件数	項目数	27	60	27	27
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
 また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
 加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 2020年度の小学校新学習指導要領完全実施に伴い、教科書も改訂するので、平成31年度は小学校教科書から編集委員を10名、市校長会社会科顧問校長を編集委員長として委嘱して社会科副読本編集委員会を5回(1、2020年度から使用する改訂版を作成する。2020年度から4年間、市内小学3年生に配布する5500冊を印刷する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	366	1,737	1,167	47
事業費	千円	366	1,737	1,167	47	47

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 社会科副読本編集委員を小学校から11人委嘱し、編集委員会を計5回行うことで、令和2年度から使用する社会科副読本5,500冊を作成した。

(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載>
 令和2年度からの新学習指導要領完全実施に伴う教科用図書(副読本)の改訂に対応した副読本を4年間分、計5,500冊作成することで、単価をおさえることが出来た。

事務事業 番号	02338	事務 事業名	副読本等印刷事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	義務教育の副教材で霧島市や鹿児島県の身近な自然や暮らしについて具体的かつ系統的に学ぶ教材の編集作業から製本までなので必要な事業である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
					拡 大
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	「わたしたちの霧島市」は、令和2年度から令和5年度使用分まで作成済み				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	令和4年度の予算にて、令和5年度において令和6年度以降使用する副読本作成のための編集委員会及び必要冊数分を計上する必要がある。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大	
			コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	02339	事務事業名	小学校特色ある学校づくりサポート事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	芝原 睦美
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	指導事務G
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			内線番号	3721
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成21年度 ~)	
	項	02	小学校費		期間限定複数年度(~)	
	目	02	教育振興費	根拠法令・条約等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校の自由な発想と創意工夫による児童の学力向上や環境教育、体験活動など、霧島の豊かな自然や施設等を生かした特色ある教育活動を支援することで、学校の主体性を高め、学校の教育活動の活性化を図る。各学校が作成した事業計画書をもとに教育委員会が選定を行い、選定された学校が事業を実施する。
 具体的には極小規模校の5・6年生が1つの小学校に集まり、1週間単式授業を受けることにより中学校へのスムーズな移行を図る「きずな・ふれあい集合学習」や霧島の自然との関連を意図した「郷土や環境に関する学習」等がある。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 作成された教育活動の計画件数	件	4	4	4	4
イ 選定を行い、実施された教育活動の計画件数	件	4	4	4	4
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 児童	児童数	人	7,468	7,300	7,501	7,501
イ 市内の小学校	市内の小学校数	校	35	35	35	35
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 特色ある教育活動を行う	計画を作成した小学校の数	校	11	11	11	11
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
 また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
 加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

土曜授業等で、各学校が特色を生かした教育活動が展開されるよう、管理職研修会等において事業内容の周知を図り、活用を促す。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	672	696	528	696	696
事業費	千円	672	696	528	696	696

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

木原・川原・平山・塚脇小の国分地区4校、中津川・持松・三体・万膳小の牧園地区4校による「きずな・ふれあい集合学習」、安良小・佐々木小の交流学習、竹子小・溝辺小の交流学習を実施した。

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

牧園地区(複式学級をもつ)4校や国分地区4校における「きずなふれあい集合学習」等、各学校の特色ある活動が活性化できた。

事務事業 番号	02339	事務 事業名	小学校特色ある学校づくりサポート事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	「生きる力」の育成を目指して、各学校の自由な発想と創意工夫による特色ある教育活動を支援することは、地域に開かれた学校づくりをより一層推進するものであるため、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	関係学校間の連携を強化し、各学校からの創意工夫による特色ある開かれた学校づくりを推進することで、特認校制度等による児童を確保し、学校及び地域の活性化に努める。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	各学校の児童数の推移を把握し、小規模校としての課題解決を図るとともに、児童数の確保に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02340	事務事業名	小学校学校評議員配置事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	管理事務G
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			内線番号	3711
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成16年度 ~)	
	項	02	小学校費		期間限定複数年度(~)	
目	02	教育振興費		根拠法令・条約等	霧島市学校管理規則	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【学校評議員会の趣旨】
 校長が学校運営に当たり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する保護者や地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を主体的かつ積極的に展開していくために設置している。
 1 各学校による学校評議員の推薦(3人~5人) 2 教育委員会による審査及び委嘱 3 各学校での学校評議員会の開催
 4 教育委員会への報告(会議資料及び会議録) 5 教育委員会による検証及び指導

【信頼される学校づくり委員会の趣旨】
 全職員が一致協力して主体的に取り組むことを通じて、学校の活性化を図ることや教職員の不祥事等の抑止力を高めるとともに、PTA役員や地域の方々などの学校関係者や外部の皆様との協力を得ながら、学校の取組の妥当性及び透明性を高めていくために設置している。
 1 各学校による委員の選出(1人) 2 教育委員会への届出 3 各学校での信頼される学校づくり委員会の開催 4 教育委員会への報告(会議資料及び会議録)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 霧島市立小学校の学校評議員会開催延べ回数	回	105	105	82	105
イ 霧島市立小学校の信頼される学校づくり委員会開催延べ回数	回	70	70	45	70
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市内小学生	市内小学生の数	人	7,468	7,402	7,501	7,501
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 地域に見守られながら健全に育つ	保護者や地域の声を活かした学校経営を行なった学校の数	学校数	35	35	35	35
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
 また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
 加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 学校・家庭・地域との連携を充実させるために、学校評議員会や信頼される学校づくり委員会の開催にあわせて、授業参観を実施し、学校行事の際は、できるだけ参観していただけるように、さらなる内容の工夫・改善を図る。
 また、委員には学校への評価においては、厳しく見ていただくとともに積極的に発言してもらうような雰囲気づくりを行う。
 学校に対しては、評議員会での意見を全職員に周知し、改善を図るよう、管理職研修会等での働きかけを行う。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	435	438	426	429
事業費	千円	435	438	426	429	429

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【学校評議員委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校全35校で学校評議員会を開催した。 ・学校経営の充実のため、保護者、地域住民等を対象にしたアンケート調査や授業参観、学校経営説明を実施した。 ・学校評議員による学校関係者評価を実施した。 <p>【信頼される学校づくり委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校全35校で同委員会を開催した。 ・職員の服務指導の状況を報告し、委員から信頼される職員・学校であるための意見聴取及び意見交換等を実施した。 	<p>毎年継続して保護者、地域住民等へのアンケート調査や県民週間(11月)を主とした授業参観、学校経営説明等を実施することで、住民の学校への関心が高められた。また、諸行事や土曜授業、総合的な学習の時間において、地域の人材活用が積極的に行われ、地域との交流も充実してきた。(新型コロナウイルス感染症拡大の対策のため、3学期に予定されていた会議は、中止とした。)</p>

事務事業 番号	02340	事務 事業名	小学校学校評議員配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由
		本事業は、その会議や学校評価によって得られたデータが市内全ての小・中学校及び高校の教育活動改善のために活用され、学校運営の基盤となるため、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	学校の行事への参加や授業参観の機会を増やし、より具体的な意見がもらえるようにする。また、その意見を基に全職員で改善に取り組ませる。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き、評議員から指導・助言をもらうことで学校の課題解決に役立てていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02341	事務事業名	山村留学支援事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	学事グループ
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			内線番号	3742
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成 4年度 ~)	
	項	02	小学校費		期間限定複数年度(~)	
目	02	教育振興費		根拠法令・条約等	霧島市山村留学事業補助金交付要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

実行委員会をはじめ地域の協力を得て、山村留學生の募集や実行委員会主催の短期留学(1泊2日ふるさと体験留学)等を実施している。実行委員会の運営状況としては、家族留学の住宅確保と里親留学の受け入れ家庭確保が課題である。補助金を活用した主な取組みとして、地域の協力の下、田植え・稲刈り・そば打ち等の体験学習、歩こう会等の取組を行っている。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
イ 永水小学校へ山村留学した児童数	人	4	2	2	2
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 永水小の児童数	永水小の児童数	人	22	24	24	24
イ 中津川小の児童	中津川小の児童数	人	23	24	24	24
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 豊かな自然等に触れ合い、積極性を身に付ける	積極性が身に付いたと感じる児童の割合	%	100	100	100	100
イ 複式学級が解消される	永水小の単式学級の数	学級	1	2	0	1
ウ 複式学級が解消される	中津川小の単式学級の数	学級	0	0	0	0

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。

また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。

さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。

加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

家族留学の住宅確保と里親留学の受け入れ家庭の確保が課題である。また、SNS等を利用し、山村留学制度の周知を行う必要がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,060	1,300	860	860
事業費	千円	1,060	1,300	860	860	810

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

令和元年度は、永水小学校山村留学里親制度実施委員会において、2人の山村留學生の受け入れを行い、それに対して860,000円の補助金の交付を行った。

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

山村留学里親実施委員会に対して、運営費の一部を補助することにより、山村留学実行委員会の運営・活動が充実し、豊かな自然の中で、相互の教育効果の向上と校区の活性化につながった。

事務事業 番号	02341	事務 事業名	山村留学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	事業を通して地域活性化を図るため、継続が必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	家族留学の住宅確保と里親留学の受け入れ家庭の確保が課題である。				
(3) 令和 3年度の方向性（具体的な取組）	事業の広報活動や受け入れについて地域や学校と連携して対応を検討し、山村留学児童の確保に繋げる。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02342	事務事業名	小学校特認通学事務	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	学事G
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			内線番号	3741
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~)	
	項	02	小学校費		期間限定複数年度(~)	
目	02	教育振興費		根拠法令・条約等	霧島市小規模校入学特別許可制度実施要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 豊富な自然環境に恵まれた小規模校の特性を生かし、心身の健康増進・体力づくりとともに、自然に触れ合う中で学ぶ楽しさと、豊かな人間性を培いたいと希望する保護者・児童に、一定の条件のもとで特別に入学(転学)を許可するものである。また、この制度を利用する児童の保護者に対し通学に係る費用の一部を補助する。
 H12年度に旧隼人町の中福良小学校。H14年度に旧国分市の木原小学校、川原小学校、平山小学校、塚脇小学校。H18年度に旧牧園町の中津川小学校、旧霧島町の永水小学校。H19年度に旧横川町の佐々木小学校、旧牧園町の持松小学校。H25年度に旧隼人町の小浜小学校、旧福山町の福山小学校。H30年度に旧溝辺町の竹子小学校が特認校となっている。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 入学を許可した児童の数	人	75	76	72	70
イ 児童を受け入れた小学校の数	数	11	12	9	10
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 小規模校特別許可制度を活用している小学校	特認校数	校	12	12	12	12
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 児童数を確保し、学校を活性化させる	制度を実施する学校のうち児童の受け入れができた小学校の数	校	11	12	9	10
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
 また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
 加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 特認通学制度の周知を図るため、引き続き、市広報誌への特認校紹介の掲載や市のホームページへの掲載、就学時健診での案内など、市民に関心を持っていただく手立てを検討する。

4. 事業費の推移		単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	549	749	645	576
		事業費	千円	549	749	645	576

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
特認通学制度の周知を図るため、市広報誌やホームページへの掲載を行い、一部の学校では、合同で特認校の魅力やPRする活動を実施した。H31年度は、小学校9校に72人がこの制度を利用し通年就学した。年度途中、いじめや不登校などが背景にある小規模校への転校を希望する相談が2件あった。	特認通学制度を利用している児童の保護者に対して、通学費の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。また、児童数は年々減少傾向にある中、H31年度特認校制度利用児童生徒数は小・中学校合わせて79人であり、H30年度の94人と比較して減少したが、制度はかなり定着してきている。 年度途中で相談のあった児童については、同制度を利用して転校した後、継続して通学できるようになり、不登校の解消につながった。

事務事業 番号	02342	事務 事業名	小学校特認通学事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 小規模校特別許可制度および通学費補助金により、小規模校（特認校）の児童数が確保され、学校ひいては地域の活性化につながっているため、この事業が廃止になると学校存続がやぶがまれ、地域の衰退を早めることになる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			レ
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	子どもたちを取り巻く環境の変化もあり、いじめや不登校などが背景にある年度途中での特認校への転校の相談が増えている。現在、原則として1年以上通年通学できることが条件となっているため、今年度、年度途中での転校を許可する方向で、「霧島市小規模校入学特別許可制度実施要綱」の見直しを検討する。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	制度の見直しにより、年度途中での特認校への転校が許可されることで、大規模校に不応な児童やいじめなどによる不登校の解消が図られ、小規模校（特認校）の児童数の確保につながる。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	教育部長	出口 竜也
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			レ
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評	学校においては、全国的にいじめ問題や不登校等の問題も増えている現状が見られる。霧島市においても同様に、いじめの問題も見られ、教育支援センターへの相談もある。学校は、いじめの問題に対し、未然防止を基本としつつ、「1件でも多くいじめを発見し、解決すること」に取り組んでいる。しかし、解決したあとも学校に行きにくい状況や相手と関わりたくないという児童などもいるため、年度途中においても、特認校への転校を許可する方向で今年度、要綱の見直しに取り組む。				

1. 基本情報						
事務事業番号	02343	事務事業名	小学校遠距離通学支援事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	芝原 睦美
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	学事G
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			内線番号	3724
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和40年度 ~)	
	項	02	小学校費		期間限定複数年度(~)	
目	目	02	教育振興費	根拠法令・条約等	霧島市遠距離児童生徒通学費補助金に関する取扱要領	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
霧島市立小学校へ通う児童で、他の通学費の補助を受けていない者のうち、片道4キロ以上の通学距離を有する者の保護者に対し通学に係る費用を補助する。(校区外就学の認可を受けている場合は原則補助対象外。ただし、特定の事情による校区外就学の場合(地理的理由・身体的理由等)は除く。)						
【補助の内容】						
バス・JR等の公共交通機関を利用し通学する児童						
各学期の期間において、最も経済的な方法で購入できる定期相当額を補助額とする。						
その他の通学方法の児童						
通学距離に応じた補助額とする。						

活動指標 (事務事業の活動量)		単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	補助金を申請した児童数	人	35	35	39	35
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
他の通学費の補助を受けていない通学距離が片道4km以上の児童	児童数	人	35	35	39	35
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
保護者の経済的負担を軽減して通学することができる	補助金を交付した児童の割合	%	100	100	100	100

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。

また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。

さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。

加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題	
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
本事務事業は、これまで補助の統一化を図り、対象者及び補助額の見直しを行うなどの改善改革に努めてきたことから、新たに取り組むべき課題はありません。	

4. 事業費の推移		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	262	629	286
	事業費	千円	262	629	286	294

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
遠距離通学対象児童39人の保護者に対し、287千円の通学費補助を行った。	通学距離小学校4km以上の児童の保護者に補助を行うことにより、通学に伴う経済的負担の軽減を図ることができた。

事務事業 番号	02343	事務 事業名	小学校遠距離通学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A: 継続して取り組むことが妥当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 遠距離通学である児童に対し補助を行うことで保護者負担の軽減が図られていることから、継続して取り組むことが必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	本事務事業は、これまで補助の統一化を図り、対象者及び補助額の見直しを行うなどの改革改善に努めてきたことから、新たに取り組むべき課題はありません。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き、補助金を交付することにより、保護者の負担を軽減する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報							
事務事業番号	02344	事務事業名	小学校教育振興事務	担当部	教育部		
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	芝原 睦美	
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			グループ	学事G	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	昭和30年度	~)
	項	02	小学校費		期間限定複数年度(~))
評価区分	目	02	教育振興費	根拠法令・条約等	特になし		
	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
小学校35校に対し学校予算を配当する事務 学校に配当される予算の主なものは、消耗品費・印刷製本費・備品購入費						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	平成31年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 小学校予算配当額	千円	45,221	38,887	38,887	38,887	38,887
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の 大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	平成31年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 児童	児童数	人	7,468	7,501	7,501	750,100	7,501
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の 達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	平成31年度 (実績)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 必要な教材が整う	児童一人当たりの配当額	円	6,055	5,184	5,184	5,184	5,184
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。 また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。 加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) これまででも常にコストを意識しながら予算執行に努めてきており、新たに取り組むべき課題はありません。

4. 事業費の推移	単位	30年度 決算	31年度 当初予算	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金 千円	0	0	0	0
	県支出金 千円	0	0	0	0	0
	地方債 千円	0	0	0	0	0
	その他 千円	0	0	0	0	0
	一般財源 千円	45,221	38,887	38,008	39,284	39,284
	事業費 千円	45,221	38,887	38,008	39,284	39,284

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載
小学校35校に対し38,887千円の学校予算を配当するとともに、コスト意識をもった予算執行を呼びかけることができた。	コスト意識をもった予算執行を呼びかけることで限られた予算の有効活用につながった。

事務事業 番号	02344	事務 事業名	小学校教育振興事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 霧島市立小学校において均衡の取れた教育環境を確保するため、学校の自主性を確保しつつ、教育振興活動を円滑に実施するために継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	これまで常にも、コストを意識しながら予算執行に努めてきており、新たに取り組むべき課題はありません。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	前年度の各学校の執行状況をふまえ、引き続き、学校と連携をとり、効率的な予算執行に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02345	事務事業名	小学校特別支援教育就学支援事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	学校教育課	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		担当課長	芝原 睦美	
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		グループ	学事グループ	
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 小学校費 目 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条約等	特別支援学校への就学奨励に関する法律	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 小学校に在籍する、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者又は特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するために学用品費等の一部を扶助する。支給項目は、学用品・通学用品費、新入学用品費、校外活動費(非宿泊に限る)、修学旅行費、給食費。学校から報告書、保護者から領収書・レシート等を提出してもらい、援助額(上限あり)を決定する。支払い時期は年に1回、3学期末に振り込む。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 扶助を受けた児童数	人	135	135	148	160	176
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 児童	児童数	人	7,468	7,468	7,501	7,463	7,460
イ							
ウ							

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (実績)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 保護者の経済的負担を軽減する	扶助を受けた児童数	人	135	135	148	160	176
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
 また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
 加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 特別支援学級に在籍する児童生徒数が増加していることに伴い、対象者が増加しているため、今年度、国庫補助限度額が増額となっていることから、予算単価の見直しを検討する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	1,843	2,186	1,962	2,598	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,843	2,186	1,963	2,599	5,197
事業費	千円	3,686	4,372	3,925	5,197	5,197

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 特別支援教育就学支援認定児童148人の保護者に対して3,925,024円の扶助を行った。

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 小学校に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者又は特別支援学級の児童の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

事務事業 番号	02345	事務 事業名	小学校特別支援教育就学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		特別支援学級に在籍する児童の保護者に対して、継続して経済的負担軽減を図る必要があるため。
総合評価		A

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	特別支援学級に在籍する児童の増加に伴って対象者が増加しているため、制度の周知徹底に努める。また、今年度、国庫補助限度額が増額となっていることから、予算単価の見直しを検討する。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	特別支援学級に在籍する児童の保護者全員に対して制度を周知する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02346	事務事業名	小学校要保護及び準要保護児童就学援助事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	学事グループ
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			内線番号	3742
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	02	小学校費		期間限定複数年度(~)	
目	目	02	教育振興費	根拠法令・条等	学校教育法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 経済的理由によって就学困難な児童について、必要な援助を行う。就学援助認定後は原則1学期末、2学期末、3学期末の年に3回援助額を支払う。当予算は小学校の学用品費等分。
 小学校
 学用品費等援助額
 ・学用品費(通学用品費を含む) 1年生 年額11,520円 その他13,770円
 ・校外活動費(非宿泊) 上限1,580円
 ・修学旅行費(認定後の実施分) 交通費、宿泊費等の全額
 ・新入学用品費(4月認定の1年生) 50,600円 (当予算は小学校の学用品費等分)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 扶助を受けた児童数	人	1,361	1,361	1,504	1,504
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 児童	児童数	人	7,468	7,468	7,501	7,501
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 保護者の経済的な負担を軽減し、児童の学習環境の安定を図る。	扶助を受けた児童数	人	1,361	1,361	1,504	1,504
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
 また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
 加えて、経済的理由等で就学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 全ての保護者からの意思確認や援助を希望する保護者からの申請書の提出確認を徹底して行い、援助を必要としている家庭が制度を利用できるよつにする。また、校納金の滞納状況などから、必要と思われる場合は、個別に制度の案内をするなどし、制度の周知を図る。また、30年度つと実施した小学校入学準備金の支給について申請者が想定よりも下回つたため、申請漏れを防ぐための周知方法を検討する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	113	116	107	214	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	37,260	35,885	44,638	44,292	44,506
事業費	千円	37,373	36,001	44,745	44,506	44,506

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・学用品費就学援助認定者：1,504人 通学用品費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費(実費)については、1504人のうち該当者のみ支給額：33,098,338円 ・入学準備金(令和2年度入学)認定者：225人 支給額：11,385,000円	就学困難な児童の保護者に対して経済的負担の軽減が図られ、児童も健全な学校生活を送ることができた。また、令和2年度入学の新1年生に対し、新入学児童学用品費の入学前支給を実施したことで、保護者の更なる負担軽減を図ることができた。

事務事業 番号	02346	事務 事業名	小学校要保護及び準要保護児童就学援助事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
C 効率性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 就学困難な児童の保護者に対して経済的負担軽減を図り、児童の健全な学校生活を維持するため、継続が必要。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休 廃 止 (統 合 含 む)				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	制度の周知を徹底し、援助を必要としている家庭が制度を利用できるようにする。これまでも年度途中で収入状況が変動したと申請があった場合は、直近の収入状況を基に再判定しているが、今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、困窮している家庭に申請いただくよう学校を通じて、保護者への周知をお願いする。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	学校を通じ、全ての保護者への制度の周知と申請の意思確認を行う。また、校納金の滞納状況等を確認し、援助が必要と思われる家庭へは個別に案内を送付するなど、積極的に周知を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休 廃 止 (統 合 含 む)		
		皆 減	縮 小
			維 持
			拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02347	事務事業名	小学校理科教育等設備整備事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	学事G
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			内線番号	3741
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和48年度 ~)	
	項	02	小学校費		期間限定複数年度(~)	
目	02	教育振興費		根拠法令・条等	理科教育振興法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
小学校の理科及び算数の授業で使用する備品(例えば、顕微鏡、大三角定規等)の整備を行う。						

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 整備校数	校	16	12	12	34
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 児童	児童数	人	7,468	7,501	7,501	7,501
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 理科・算数等への理解や習熟を高めるための備品が整う	理科、算数の備品が基準額に達していない学校数	校	33	32	34	34
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。						
また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。						
さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。						
加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題	
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
各学校に事前に要望調査を行った上で、予算の状況を考慮し、備品の優先度を決め、各学校の整備率向上の工夫を図る。	

4. 事業費の推移		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画
事業費投入量	財源内訳	国庫支出金	千円 1,385	1,500	1,420	1,500
		県支出金	千円 0	0	0	0
		地方債	千円 0	0	0	0
		その他	千円 0	0	0	0
		一般財源	千円 1,385	1,500	1,420	1,500
	事業費	千円 2,770	3,000	2,840	3,000	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
小学校12校の整備を実施。 うち理科備品整備校 12校 算数備品整備校 2校 整備金額 2,840,400円	平成31年度も従前どおり、学校へ要望調査を行い、その結果を基に公平に整備を行うことができた。今後も、学校の整備率と、要望する備品の重要度(緊急度)の両方を考慮しながら、整備を進めていく。

事務事業 番号	02347	事務 事業名	小学校理科教育等設備整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check)>			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	学校へ要望調査を行うことで限られた予算の中で公平に整備を行うことができたため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持		レ		
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	令和2年度から小学校でプログラミング授業が開始されることから、各小学校にプログラミング教材を整備する。学校の整備率だけでなく要望する備品の重要度（緊急度）も考慮しながら、限られた予算の中で公平に整備を進めていく。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	これまで、理科教育等設備整備補助金を小学校・中学校で6・4の割合で交付申請していたが、例年、中学校からの理科備品の整備に対する要望が多いことから、中学校予算を増額し、小学校予算を減額する計画を進める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02348	事務事業名	人権教育推進事業	担当部	教育部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課	学校教育課	
施策名	002	人権の尊重と男女共同参画の推進		グループ	指導事務G	
基本事業名	001	人権教育・啓発の推進		内線番号	3721	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返（開始年度 平成18年度 ~）	
	項	02	小学校費		期間限定複数年度（ ~ ）	
目	目	02	教育振興費	根拠法令・条例等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 市民が、自らの問題として人権問題に関心を持ち、より多くの市民が人権問題への理解を深めることができるよう、市民や事業者、教育機関などと連携して、様々な場面で効果的な人権教育・啓発事業を実施し、人権意識の高揚を図ります。

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 全国・九州大会への参加人数	人数	2	2	2	2
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 学校教職員及び行政職員	学校教職員及び行政職員の人数	人	640	640	640	640
イ						
ウ						

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 人権同和教育の理解を深める	各種大会に参加した人数	人	160	160	160	160
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 市民が、自らの問題として人権問題に関心を持ち、より多くの市民が人権問題への理解を深めることができるよう、市民や事業者、教育機関などと連携して、様々な場面で効果的な人権教育・啓発事業を実施し、人権意識の高揚を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
 各学校で進められる人権同和教育をさらに充実させるために、県外の先進的な取組について研修し、学校への指導に生かす必要がある。そのためにも、本事業に係る研修会に出席する職員は、本市の現状や各学校のニーズを把握した上でテーマをもって研修に参加し、還元を図るとともに、学校への指導に積極的に携わる。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	105	94	80	77	77
事業費	千円	105	94	80	77	77

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>
 学校教育課指導主事等が、部落解放人権・西日本夏期講座（高松市）、九州地区人権・同和教育夏期講座（熊本市）へ参加した。九州・全国レベルの大会に参加することで、本市の研修会をさらに充実することができた。
 また、今年度新たに、教育委員会職員15人が、資質向上と人権感覚を高めるための研修会を行った。

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
 霧島市の教育の場における人権同和教育の推進に役立てた。各学校においては、研修会等に参加した職員は、自らの人権意識を高めることができた。

事務事業 番号	02348	事務 事業名	人権教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 本事業は、国民的課題として位置付けられていることから、国県市全体で取り組むべき事業である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	学校職員及び行政職員が人権同和教育についての理解を深め、人権尊重を基盤とした業務遂行に努める。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	全ての学校職員及び行政職員に対して公平に研修会等に参加できるように努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02349	事務事業名	小学校霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業	担当部	教育部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課	学校教育課	
施策名	004	市の魅力と価値を高める多角的施策の展開		グループ	管理事務G	
基本事業名	001	ジオパーク活動の推進		内線番号	3712	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返（開始年度 平成23年度 ~）	
	項	02	小学校費		期間限定複数年度（ ~ ）	
目	02	教育振興費		根拠法令・条等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 日本ジオパークに認定された霧島山に対する誇りと感謝の心を育ませるために、市立小学校の35校にジオパークコーナーを設置し、各学校の特色に応じたジオパーク学習を推進する。また、各学校が実施する霧島山登山活動に霧島ジオガイドを派遣して霧島山についての知識を自然の中で体験を通じて身に付けさせ、深く心に刻むとともに関心を高める。

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア ジオパークコーナーの設置校数	校	35	35	35	35
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 市内小学生	市内小学生の数	人	7,468	7,402	7,501	7,501
イ						
ウ						

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 霧島の自然や植生、火山の成り立ちや歴史・神話を説明できる。	ジオパークについての説明や発表機会を設けた学校	校	19	33	16	33
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 出前講座やフォーラム、モニターツアーなどを開催し、ジオパークの認知度向上を図るとともに、ジオパークの目的である地域の持続可能な発展を目指し、関係機関や民間団体と連携しながら、地域資産の保全、教育や観光への活用、防災への取組みを推進します。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画	
ジオガイドと学校の打ち合わせを十分行い、ガイドが十分行われるよう、各学校の担当者（担任、主任等）も霧島山について、学ぶ機会を確保する必要がある。		事業費投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	174	184	174	184
		事業費	千円	174	184	174	184	

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載> ジオガイド派遣による登山やジオパーク推進課職員を招へいしての講話や体験学習、ジオパークコーナーの充実を図った。市立の全小学校にジオコーナーを設置し、その活用等について学校ごとに工夫し、取り組んできた。平成31年度は、遠足や宿泊学習等に際に登山や池めぐりを実施した学校はのべ16校だった。前年より3校減となっているが、新燃岳、硫黄山噴火に伴う噴火警戒のためである。	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載> ジオガイドの活用申請数が増え、活用しようとする学校は増加している。新燃岳、硫黄山の噴火の影響により、実際の活用校数は減となっているが、ジオパーク推進課の講演等も活用され、全体的にジオパークについて、認知度が上がり、体験した児童の関心・意欲が高まった。
---	---

事務事業 番号	02349	事務 事業名	小学校霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 小学生が霧島の自然や植生、火山の成り立ちや歴史や神話を説明できるようになることは、本地域の特色である霧島山への興味を高めることにつながる。また、火山活動について、正しい知識と理解を得ることは、防災意識の育成に大きな影響があるため、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	現在、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、ジオガイド講師が活動を見合わせていることから、2学期に集中して行われることになるため、計画を再確認して、ジオガイド講師を計画的に派遣する。また、コースや学習形態の変更も考えられるため、ジオガイドと学校の打ち合わせを十分にし、学習の成果を十分に発揮させる。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	火山活動や新型コロナウイルスの状況をふまえ、安全に留意して、霧島山への登山、池めぐり等呼びかけていく。基本は、活火山であり、噴火は、いつ起こるか分からない点を学校側にも確認し、計画等を練るようになる。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02357	事務事業名	中学校学力等検査実施事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	指導事務G
基本事業名	001	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			内線番号	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~)	
	項	03	中学校費		期間限定複数年度(~)	
目	目	02	教育振興費	根拠法令・条約等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市内全中学校において、全国標準学力検査(NRT)による「観点別学習状況」・「評定」・「到達度診断」及び「内容・領域別診断」を行い、学年・教科別の学習到達度を把握するとともに、教科指導法の改善を図って児童・生徒の学力向上に結びつける。
 実施時期：1学期
 実施教科：1年生は4教科(国語、社会、数学、理科)、2・3年生は5教科(国語、社会、数学、理科、英語)

活動指標(事務事業の活動量)		単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア	中学校で知能検査実施校の数	校	13	13	13	13
イ	中学校で学力検査実施校の数	校	13	13	13	13
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	
ア	生徒	霧島市内の公立中学校生徒	人	3,546	3,595	3,511	3,511	3,511
イ								
ウ								

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	
ア	楽しく分かりやすい授業を受けられる。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	81	83	82.50	83	83
イ								
ウ								

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していくこととする主体的な態度を育みます。
 また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。
 さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 知能検査と学力検査の相関から明らかになったアンダーアチーバーの生徒に対して、適切な個別支援や補充学習を行い、アンダーアチーバーを目標とする。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,013	6,158	5,924	6,275	6,275
事業費	千円	6,013	6,158	5,924	6,275	6,275

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 各学校の実施計画に基づき、13校が学力検査(NRT)を1学期に実施した。

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 学力検査(NRT)を実施したことにより、生徒の学習状況を客観的に把握し、教師の指導方法の改善に向けて取り組むことができた。また、知能検査との相関から明らかとなったアンダーアチーバーの生徒をなくすために、個に応じた個別指導や補充指導等を全ての学校で行うことができた。

事務事業 番号	02357	事務 事業名	中学校学力等検査実施事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 本事業により得られたデータが学習指導法改善等の根拠となり、様々な具体的取組によりより詳細で系統的なデータを獲得でき、更なる成果の向上が期待できるため、継続して取り組むことが必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	学力検査（NRT）と知能検査の相関から明らかとなったアンダーアチーバーの実態や学力検査の各教科の標準偏差値から、各学校は指導法の改善や個別指導のあり方について分析し、当該学年で身につけるべき学習内容を当該学年のうちに確実に身に付けさせる指導を徹底する。 アンダーアチーバーとは、検査で測られた知能から学力期待値を算出し、この数値が大幅に（-8以下）下回る状況のこと。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	市内中学校の学力検査の結果について経年変化を把握し、個の実態に応じた個別指導や補充指導を適切に行うことで本市の目標であるアンダーアチーバーゼロを目指す。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02358	事務事業名	中学校教師用教科書等配布事務	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	芝原 睦美
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	学事グループ
基本事業名	001	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			内線番号	3741
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~)	
	項	03	中学校費		期間限定複数年度(~)	
目	目	02	教育振興費	根拠法令・条等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>4年おきに教科書改訂が行われる年度に合わせて教師用教科書及び指導書を購入し各学校へ配布する。また、毎年度、学級増により必要となった教師用教科書及び指導書を購入し配布する。</p> <p>中学校は、前中期用教科書だけで後期用教科書はない。4月の始業式に合わせて納入できるように、納期の2月前から各学校へ注文冊数を調査し、4月1日付けで契約を行い納入する。契約は、公定価格のため随意契約で行い、1社だけに偏ることのないよう、合併前からの地区担当書店と契約し、納入してもらっている。</p>						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 配布を行った学校数	数	6	13	13	3
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 霧島市立中学校の教職員	教職員の人数	人	302	302	311	311
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 工夫した授業を行うことができる	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	81	82	82.50	83
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)						
<p>児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していこうとする主体的な態度を育みます。</p> <p>また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。</p> <p>さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画		
教師用教科書・指導書の不足は、指導力や学力の低下につながるため、各学校に教師用教科書・指導書の不足が生じないようにする。		事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	
			一般財源	千円	203	1,920	1,462	235
			事業費	千円	203	1,920	1,462	235

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載>
学級数の増、道徳の教科化等により、中学校13校、教師用教科書80冊、教師用指導書107冊を配布した。	配布した教師用教科書及び指導書を授業で活用することにより、教員の指導力の向上や生徒の理解力向上につながった。また、教師用教科書・指導書の過不足調査を実施し、学級減等で余っている教科書・指導書を不足している学校へ配布することで、コスト削減に努めた。

事務事業 番号	02358	事務 事業名	中学校教師用教科書等配布事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	教師用教科書及び指導書を配布したことにより、児童の理解力向上につながったと考えられるため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定) 【参考】前年度の改革改善の方向性
<< 継続・やり方改善 >>

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持			レ		
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	教師用教科書及び指導書の不足は、指導力の低下やそれに伴う学力の低下につながるため、不足する学校が生じないようにする。また、最低限のコストに抑えるために、教師用教科書及び指導書の余剰分についてしっかりと把握する。						
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	特に指導書は高価であるため、教科書及び指導書の過不足についてしっかりと把握を行い、余っているものを不足する学校に提供するなど、コストを抑えながら、各学校に不足が生じないように配慮する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

				評価者	職・氏名		
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業番号	02359	事務事業名	中学校教職員研修事業	担当部	教育部		
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	学校教育課 芝原 睦美	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	指導事務G	
基本事業名	001	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			内線番号	3721	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	平成18年度	~)
	項	03	中学校費		期間限定複数年度(~))
目	目	02	教育振興費	根拠法令・条例等	教育公務員特例法		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 学校に講師を積極敵に派遣し、市教職員の資質向上を図る。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 講師招聘による校内研修会の実施回数	回	50	80	53	80
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 霧島市立幼稚園、小学校、中学校、国分中央高等学校教職員	教職員の人数	人	925	970	991	991
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 教育公務員としての自覚と使命感を高める	充実した校内研修を実施した学校数の割合	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していこうとする主体的な態度を育みます。
 また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。
 さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 校内研修への講師派遣については、外部講師についての人材リスト等を作成しておき、学校からの幅広い要望に対応できるようにする。また、予算削減に当たって、各学校からの講師派遣希望調査を行い、計画的に派遣できるようにするとともに、人権出前講座予算等、他課との連携を図る。

4. 事業費の推移		単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	51	63	61	63	63
	事業費	千円	51	63	61	63	63

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載>
学校においては、市内外から講師を招聘した校内研修会等を年間53回行った。また、研究公開における授業の公開も行った。	専門知識が豊富な講師を招聘することで、職員の知見が広がり、授業に深みが出てきた。公開授業等は、授業者だけでなく、職員全体のスキルアップにつながった。

事務事業 番号	02359	事務 事業名	中学校教職員研修事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 教職員の資質向上につながっているため、継続して取り組んでいく必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	校内研修は、始良伊佐教育事務所等と連携を図り、より充実させていく。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	教職員の資質向上のため、校内研修の質を高めていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02360	事務事業名	中学校知能検査等実施事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	指導事務G
基本事業名	001	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			内線番号	3721
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~)	
	項	03	中学校費		期間限定複数年度(~)	
目	目	02	教育振興費	根拠法令・条等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 知的能力の総合的な水準の把握及び生徒の実態把握により、指導法改善や個に応じた指導の工夫が可能となり、学力向上を図るための統一した取組である。
 市内全中学校において、知能検査による「知能偏差値」・「知能指数」・「知能の特徴」等の診断を行い、学年別の知的能力の総合的な水準を把握するとともに、教科指導法の改善を図って生徒の学力向上に結びつける。
 実施時期：4月
 実施学年：1年・3年

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 中学校で知能検査実施校の数	校	13	13	13	13
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 生徒	霧島市内の公立中学校生徒	人	3,546	3,595	3,511	3,511
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	81	80	0	80
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していくこととする主体的な態度を育みます。
 また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。
 さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 知的側面と学力との相関関係を検討し、「アンダーアチーバー・ゼロ」を目指し、知的能力相応の学力が身に付けられるようにする。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,169	1,159	1,086	1,157	1,157
事業費	千円	1,169	1,159	1,086	1,157	1,157

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 すべての中学校が、4月に知能検査を実施した。

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 知能検査を実施したことにより、生徒の知的能力の水準を客観的に把握し、教師の指導方法の改善に向けて取り組むことができた。

事務事業 番号	02360	事務 事業名	中学校知能検査等実施事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 本事業により得られたデータにより、生徒一人ひとりの知能に応じた学力期待値が算出されるので、個に応じた学習指導法を分析及び改善するのに適切であるため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	知能検査を全中学校で実施し、生徒一人ひとりの知能に応じた各教科の学力期待値のデータに基づいて、個に応じた指導、支援をすることでアンダーアチーバーを目指す。 アンダーアチーバーとは、検査で測られた知能から学力期待値を算出し、この数値が大幅に（-8以下）下回る状況のこと。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	市内全中学校のアンダーアチーバーの経年変化を把握し、各学校の実態に応じた適切な指導を継続して推進することでアンダーアチーバーを前年度よりも減らし、アンダーアチーバーゼロを目指す。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02361	事務事業名	キャリア教育・進路指導推進事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	芝原 睦美
基本事業名	001	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			グループ	指導事務G
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 03 中学校費 目 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成23年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	根拠法令・条例等	特になし	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

中学校進路指導の充実や生徒の将来にわたる生き方指導を推進するとともに、中学校教職員の授業力の向上や実力テストの研究・作成・実施を通して、進路指導を根幹に据えた総合的な学力向上対策を推進する。事業内容は以下のとおりとする。

中学校ドリカムプラン推進委員会の設置及び推進会議の実施
 中学校ドリカムプラン実力テスト問題作成及び実施
 中学校ドリカムプラン実力テスト結果データの提供による中学校進路指導支援
 指導監職の配置
 「早寝・早起き・朝ご飯」等の基本的な生活習慣の定着のための取組
 家庭学習の質的・量的充実
 「立志虹の環ゆめ俳句百選」の刊行
 「中学生の挑戦!霧島しごと維新」事業の実施

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア ドリカムプラン実力テストを実施した中学校数	校	13	13	13	13
イ 立志虹の環ゆめ俳句百選に応募した学校数	校	13	13	12	13
ウ 「霧島しごと維新」霧島市内公立高等学校・企業合同説明会に参加した学校数	校	12	13	13	13

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市内中学生	市内中学生の数	人	3,546	3,572	3,511	3,511
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 夢や進路実現の見通しをもつ。	ドリカムプラン実力テストの平均通過率(平均点)	%	47.50	221.50	207.10	221.50
イ 夢や進路実現の見通しをもつ。	立志虹の環ゆめ俳句百選への応募生徒数	人	2,359	2,100	2,295	2,295
ウ 夢や進路実現の見通しをもつ。	「霧島しごと維新」霧島市内公立高等学校・企業合同説明会に参加した生徒数	人	97	100	125	125

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していくこととする主体的な態度を育みます。

また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。

さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

ドリカムプランは、問題作成に一度も携わったことのない中学校の教員を減らし、霧島市全体として教職員の質向上を図りたい。霧島しごと維新は、参加生徒を増やすために、各中学校に本事業の魅力や発信していくことが必要である。また、企業説明会は、中学生だけでなく、高校生にとってもよい取組であるため、高等学校との連携を深めていくことも必要である。作品数は増えているが、中学校のキャリア教育・進路指導の授業と関連付けながら、自分の将来の夢や希望をできる限り明確にし、俳句作品として表現して発表し、それをより取組により、自分の将来をより真剣に見つめることができると考える。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度当初予算	3年度計画
			当初予算	決算		
財源内訳	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	400	400	400	0
一般財源	千円	3,649	3,049	2,973	3,358	3,758
事業費	千円	3,649	3,449	3,373	3,758	3,758

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
「中学校ドリカムプラン実力テスト」においては、霧島市・伊佐市・湧水町の教職員が協力して、中学生2・3年生を対象とした実力テストを作成し、霧島市・伊佐市・湧水町の全中学校で実施した。2年生は、コロナ感染防止対応における休業措置のため、次年度での実施とした。集約した結果の分析は、資料として学校に提供し、各校の進路指導に役立てている。また、「立志虹の環ゆめ俳句百選」事業においては、各中学校から生徒の俳句を募集した。応募された俳句から百句を選び、百選として句集を刊行した。さらに、平成29年度から「中学生の挑戦!霧島しごと維新」事業を開始し、地域企業9社を訪問する企業見学会及び企業18社が参加した説明会を行うとともに、連絡協議会を2回開催した。	「中学校ドリカムプラン実力テスト」においては、前年度の中学3年生のドリカムプラン実力テスト結果と進学先の相関をまとめた資料を各中学校に送付し、学校の進路指導の客観性・信頼性を高めた。また、作成時に高等学校の教職員に助言してもらうことで、中学校教職員の問題作成力の向上を図られた。さらに、高等学校にも送付し、高校に入学した生徒の実態把握に活用されるなど、中高連携を強化することができた。「立志虹の環ゆめ俳句百選」事業においては、全ての中学校からの3,979句におよぶ作品の応募が得られた。各学校では、国語科や学級活動の授業において、夢・立志の精神と関連付けた俳句づくりに取り組ませることで、生徒自身が夢・立志への関心を高めた。「中学生の挑戦!霧島しごと維新」事業においては、中・高校生に企業見学会などを通して地元企業の魅力を知らせるとともに自分の生き方をイメージさせることができた。

事務事業 番号	02361	事務 事業名	キャリア教育・進路指導推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check)>

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	「ドリカム」は、教職員の資質向上や生徒の進路実現のための資料として効果があると考え、「霧島しごと維新」や「ゆめ俳句」の事業についてもふるさとで暮らす将来の自分の姿をイメージさせたり、自分の人生を真剣に考えさせたりする機会として重要だと考える。その事業に必要な人件費や経費を削減することはできない。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	「ドリカム」については、問題作成に関わる教職員を増やしたり、ドリカム問題を活用した授業を行ったりするなど、市全体としての教職員の指導力向上を図る。「霧島しごと維新」については、地元企業との連携を深め、生徒が地元を向け、その魅力を知る機会を増やしていく。また、「キャリア・パスポート」とも関連付けながら、進路指導の充実を図る必要がある。「ゆめ俳句」については、学校間の取組に差が出ないように、取り組み方等を示しながら、応募数を増やしていく。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	「ドリカム」については、継続して取り組み、教職員の資質向上を図るとともに、データ等の蓄積により、信頼性の高いデータの活用につなげる。「霧島しごと維新」については、地元企業との連携の下、取組内容の充実を図る。「ゆめ俳句」については、単なる俳句創作にならないように進路指導と関連付ける。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
			コスト投入（予算）の方向性				
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02362	事務事業名	中学校音楽の集い開催事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	芝原 睦美
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	指導事務G
基本事業名	002	豊かな心の育成と個性を生かす支援体制の充実			内線番号	3711
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成20年度 ~)	
	項	03	中学校費		期間限定複数年度(~)	
目	目	02	教育振興費	根拠法令・条等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市内の小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を霧島国際音楽ホール「みやまコンセル」で実施する。各校の学級・学年単位、小規模校においては全校で合唱・合奏・吹奏楽等、平素の音楽学習の成果を発表し、互いに鑑賞し合い、多様な音楽にふれさせる。また、「音楽のつどい」に向けて、各学校研修に参加したり、指導者を招いたりしている。夏季休業中(夏休み期間)には、講師を招いて事前研修を行っている。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 音楽の集いに参加した生徒数	人	359	360	330	360
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 生徒	霧島市内の公立中学校生徒	人	3,546	3,509	3,511	3,511
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 様々な音楽に触れることで音楽に対する理解や関心が高まる	音楽に関心のある生徒の割合	%	83.20	90	92.20	95
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 いじめや不登校、暴力行為等のない学校づくりを推進するとともに、関係機関と連携し、これらに対する相談体制の充実を図ります。また、児童生徒の思いやりの心やあいさつ、規範意識を高める「命の教育の日」、「ほめる運動」等の具体的な取組を通して、自他の大切さを認めることができる子どもたちを育成します。さらに、障害のある子どもたちの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実や学習環境の整備を行い、一人ひとりに応じた自立と社会参加の実現を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 中学校は、小学校と合同で音楽会を開催している。音楽会の出演に際して、小学校では中・大規模校の不足していた輸送費が企業からの寄付で解消する見込みである。また、音楽会を充実させるため、専門家をゲストに招きプロの演奏に触れることで、豊かな心の育成を図る。本事業を合同で開催していくため、さらに各学校における音楽教育の充実を図り、より効率的な運営がなされるよう工夫する。また、指導者事前研修会や音楽のつどいの講師を霧島国際音楽ホールの専門員とすることで、コスト削減を図る。

4. 事業費の推移

事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	30年度 決算	0	31年度 当初予算	0	2年度 当初予算	0	3年度 計画	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	398	403	350	396	396			
		事業費	千円	398	403	350	396	396			

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> 市内小・中学校の児童・生徒を対象とした「音楽のつどい」(音楽発表会)を、平成31年度から3日間開催し、11月13日(水)から15日(金)に、国際音楽ホール(みやまコンセル)で実施、中学校から、330人の生徒が出演した。	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載> 音楽担当者を中心とした主体的な運営がなされた。また、当日の発表に向けて、各学校の取組が充実しており、演奏の質的向上が見られた。平成31年度からゲスト演奏も実施し、質をより高めることができた。
--	--

事務事業 番号	02362	事務 事業名	中学校音楽の集い開催事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	市内の小学生が霧島国際音楽ホール（みやまコンセール）の舞台に立ち、平素の音楽学習の成果を発表したり、プロの演奏に触れることは、豊かな心の育成につながるため、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	新型コロナウイルスの影響で11月実施について、今後、検討していく必要がある中、開催のための準備は、進めていく。生徒の音楽への関心を高めるためにさらに質を高めていく。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	前年度の実施における反省、改善点等をふまえ、取り組んでいく。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

事務事業 番号	02362	事務 事業名	中学校音楽の集い開催事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

(単位：千円)		平成31年度(決算)	令和2年度(当初予算)	令和3年度(計画)	
01	報酬	0	0	0	
02	給料	0	0	0	
03	職員手当等	0	0	0	
04	共済費	0	0	0	
05	災害補償費	0	0	0	
06	恩給及び退職年金	0	0	0	
07	賃金	0	0	0	
08	報償費	0	0	0	
09	旅費	0	0	0	
10	交際費	0	0	0	
11	需用費	0	0	0	
	消耗品費	0	0	0	
	燃料費	0	0	0	
	食糧費	0	0	0	
	印刷製本費	0	0	0	
	光熱水費	0	0	0	
	修繕料	0	0	0	
	賄材料費	0	0	0	
	飼料費	0	0	0	
	医薬材料費	0	0	0	
12	役員費	0	0	0	
	通信運搬費	0	0	0	
	広告料	0	0	0	
	手数料	0	0	0	
	保険料	0	0	0	
13	委託料	0	0	0	
14	使用料及び賃借料	350	396	396	
15	工事請負費	0	0	0	
16	原材料費	0	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	0	
18	備品購入費	0	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	0	
20	扶助費	0	0	0	
21	貸付金	0	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	0	
25	積立金	0	0	0	
26	寄附金	0	0	0	
27	公課費	0	0	0	
28	繰出金	0	0	0	
	計	350	396	396	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	350	396	396	
	計	350	396	396	

平成31年度 補正・流用状況

当初予算	403
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	-12
予算合計	391

平成31年度当初予算には平成30年度からの繰越分を含む

平成31年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		0

1. 基本情報						
事務事業番号	02363	事務事業名	中学校特別支援教育推進事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	芝原 睦美
基本事業名	002	豊かな心の育成と個性を生かす支援体制の充実			グループ	指導事務G
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目録	10 教育費 03 中学校費 02 教育振興費	根拠法令・条等	学校教育法			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 特別支援教育支援員を、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症などの特別な支援を必要とする生徒が在籍する学級や通常の学級運営が困難な学級(落ち着かない、言動が荒い、過剰に一对一の関わりを求めたがる、授業中に立ち歩く、教室から飛び出すなどの言動を行う生徒が在籍する学級)に、学級の運営を円滑に行うために配置する。配置に当たっては、各学校における実態調査や管理職面接等において、特別な支援が必要な生徒の実態把握を行い、さらに学校訪問等で詳細な支援体制の確認を行う。その後、関係部局との連携を図りながら、適正な配置を行う。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 特別支援教育支援員の人数(中学校)	人	21	21	19	21
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 市立中学校の生徒	特別支援教育支援員を必要とする市立中学校の生徒数	人	153	240	279	300
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)
ア 適切な支援が受けられる。	適切な支援を受けた生徒数	人	117	168	278	295
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 いじめや不登校、暴行行為等のない学校づくりを推進するとともに、関係機関と連携し、これらに対する相談体制の充実を図ります。
 また、児童生徒の思いやりの心やあいさつ、規範意識を高める「命の教育の日」、「ほめる運動」等の具体的な取組を通して、自他の大切さを認めることができる子どもたちを育成します。
 さらに、障害のある子どもたちの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実や学習環境の整備を行い、一人ひとりに応じた自立と社会参加の実現を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 特別支援教育支援員の配置については、限られた予算の中で、できるだけ多くの学校へ配置できるように6時間勤務の数を減らし4時間勤務支援員を増やすことに対応している。また、各学校の校内支援体制を整備・強化するために、管理職研修の充実を図るとともに、管理職と特別支援教育コーディネーターが協力しながら、担任と支援員とのこれまで以上の連携強化を図る。
 また、特別支援教育支援員の資質向上を図るために、8月に県が主催する支援員研修会への積極的な参加を進めるとともに、9月には、市が主催する特別支援教育支援員研修会を開催する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	18,715	19,597	19,384	27,192	27,192
事業費	千円	18,715	19,597	19,384	27,192	27,192

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
特別支援教育支援員を中学校8校に19人配置している。地方交付税交付金による措置がなされているが、本市の実状から、限られた予算内で可能な限り多くの支援員を配置するため、学校の規模や生徒の実態に応じた実状を勘案し、配置日数と勤務時間の調整をした上で、配置している。 また、10月には、市教委主催の特別支援教育支援員研修会を開催し、支援員の質の向上を図った。 さらに、平成28年度から指導主事が市子ども発達サポートセンター(あゆみ)と協働で保護者との相談に対応する仕組みを構築し、支援の充実が図られた。	行動の見守りや学習指導の補助、車椅子の移動支援、トイレや衣服の着脱における介助、知的障害のある児童の行動・学習の苦しさ、発達障害特性からくるコミュニケーションの苦しさ、肢体不自由があり歩行等がうまくできない生徒の支援等を行い、健やかな生徒の育成を行うことができた。 また、市教委主催の特別支援員研修会を実施することで、支援員の資質の向上が図ったことで、支援の輪が広がり、より多くの生徒に支援をすることができた。 さらに、市保健福祉部局や子ども発達サポートセンター(あゆみ)と連携することで、早期から保護者の相談に対応し、学校との共通理解を図ることができた。

事務事業 番号	02363	事務 事業名	中学校特別支援教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	特別支援学級はもちろんだが、通常の学級における支援が必要な生徒が増加しており、学級経営が困難になっている。また、「特別支援学校への就学が望ましい」と判断された子どもが地域の中学校に入学してくるケースが増えつつあるため、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 方 向 性 (成 果)	拡 充						
		維 持				レ		
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大	コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	各学校の校内支援体制を整備・強化していくために、管理職研修や特別支援教育コーディネーター研修会の充実を図るとともに、管理職と特別支援教育コーディネーターが中心となって特別支援教育を推進する。また、特別支援教育支援員の資質向上を図るために、8月に県が主催する特別支援教育支援員研修会への積極的な参加を進めるとともに、9月には、市が主催する特別支援教育支援員研修会を開催し、スキルの向上を図る。							
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	平成29～30年度に受託した「放課後等福祉連携支援事業」の成果を生かして、地域の保健・福祉関係機関と協働しながら特別な支援が必要な生徒を支援しているので、今後もその体制を引き続き行っていく。また、「特別支援学校への就学が望ましい」と判断された上で地域の中学校に入学している生徒や、「特別支援学級への在籍が望ましい」と判断された上で、通常の学級に在籍している生徒がいる学校のうち、特別支援教育支援員未配置校については、特別支援教育支援員を優先して配置できるように考慮する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 方 向 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大	コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02364	事務事業名	いじめ・不登校対策等子どもサポート事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	芝原 睦美
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	指導事務G
基本事業名	002	豊かな心の育成と個性を生かす支援体制の充実			内線番号	3722
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成25年度 ~)	
	項	03	中学校費		期間限定複数年度(~)	
目	02	教育振興費		根拠法令・条例等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		関連計画	霧島市いじめ防止基本方針

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 いじめ問題に迅速かつ適切に対応するために、市青少年育成センター内に専門の相談員を1人配置したいじめ問題対策支援室を設置し、学校への指導や関係機関との連携等を積極的に行い、適切な問題解決を図る。
 不登校(傾向)児童・生徒やその保護者に対する電話相談や来所相談、不登校により遅れた学習の支援等を行い、学校への復帰を支援する。国分教育支援センターと隼人教育支援センターに指導員を2人ずつ計4人配置する。
 また、問題の生じた学校や要請のあった学校を訪問し、状況に応じ、学校と関係機関の連携を図ったり、家庭など児童生徒を取り巻く環境へ直接働きかけたりするために、スクールソーシャルワーカー4人を配置し、支援を行う。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 支援した児童・生徒数	人	157	150	175	150
イ いじめ問題対策支援室の対応件数	件	256	300	151	300
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 霧島市内の不登校児童生徒	霧島市内の不登校児童、生徒数	人	196	100	239	100
イ いじめ問題の被害児童生徒、加害児童生徒	いじめの認知件数	件	1,280	900	2,519	900
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)
ア 適切な支援が受けられる。	不登校が解消された児童・生徒数	人	58	65	51	65
イ 適切な支援・指導が受けられる。	解決したいじめの割合	%	92	100	98	100
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)
 いじめや不登校、暴力行為等のない学校づくりを推進するとともに、関係機関と連携し、これらに対する相談体制の充実を図ります。
 また、児童生徒の思いやりの心やあいさつ、規範意識を高める「命の教育の日」、「ほめる運動」等の具体的な取組を通して、自他の大切さを認めることができる子どもたちを育成します。
 さらに、障害のある子どもたちの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実や学習環境の整備を行い、一人ひとりに応じた自立と社会参加の実現を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 いじめについては認知件数が多いが、これは1件でも多く発見し、組織的な対応で改善を図る基本方針がどの学校でも実践されている状況になっていることと表れたい。しかし、いじめを認知した際、初期対応としての事実確認の迅速さや正確性には学校間の差が大きく、期を逃してしまうこともあるので、いじめ問題対策支援室の活用や関係機関との連携を通して早期解決に取り組み。また、不登校については、教育支援センターやSSW、かけはしサポーター等の連携によって改善・解決が図られているケースもあるが、人数は年々増加しているのが課題である。特に新たな長期欠席者を出さないよう、学校や関係機関と連携を図るとともに魅力ある学校づくりを推進していく。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	4,774	8,007	4,312	1,200	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	14,986	16,423	16,211	14,665	15,865
事業費	千円	19,760	24,430	20,523	15,865	15,865

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
教育支援センターに通所した児童生徒数は、小学校9人、中学校33人であった。 いじめ問題対策支援室は来所相談20件、電話相談36件、学校等訪問89件であった。	不登校傾向にある児童生徒に対し、教育支援センターで、学習支援を行うことで、当該学年へ復帰した児童生徒がいた。当該学年へ復帰した児童生徒数は、小学校2人、中学校8人であった。 また、いじめ問題対策支援相談員と各学校、教育委員会が連携を図ることにより、いじめの早期発見や早期解決につながった。

事務事業 番号	02364	事務 事業名	いじめ・不登校対策等子どもサポート事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	不登校児童生徒やいじめ認知件数が増え、ネグレクト等の家庭環境やSNSによるいじめなど、原因や態様が多岐にわたり、解決が以前よりも困難になっている。そういった現状の中、いじめ問題対策支援員や教育センター支援員などが、丁寧かつ迅速な対応をとることが、未然防止や早期発見、早期解決につながると考えられており、今後も継続する必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入(予算)の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	いじめについては、認知件数が多いが、これは1件でも多く発見し、組織的な対応で改善を図る基本方針がどの学校でも実践されている表れといえる。しかし、いじめを認知した際、初期対応としての事実確認の迅速さや正確性には学校間の差が大きく、期を逃してしまうこともあった。不登校については、教育支援センターやSSW、かけはしサポーター等の連携によって改善・解決が図られているケースもあるが、人数は、年々増加しているのが課題である。こういったいじめの問題や不登校児童生徒に係る問題の解決に向けて、組織的な校内体制の強化を推進するとともに、いじめ問題対策支援員や教育支援センター、SSWと学校との一層の連携を図っていく。				
(3) 令和3年度の方向性(具体的な取組)	いじめについては、いじめ問題対策支援員が各学校を定期的に訪問し、いじめ発見後の初期対応が適切かどうかを客観的に評価し、学校の組織的な対応等、必要があれば改善を促す取り組みを積極的に推進する。また、ケースに応じて支援員が自ら各学校で事実確認を行うことにより、適切な初期対応を行う。不登校については、かけはしサポーター、教育支援員の連携を一層強化し、一人ひとりの状況を各相談員が情報共有して迅速な対応をすることで、新規の不登校児童生徒の出現を抑えることを重点的に行う。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止(統合含む)		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入(予算)の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02365	事務事業名	中学校マルチメディア関連機器管理事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	学事G
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			内線番号	3741
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	03	中学校費		期間限定複数年度(~)	
目	目	02	教育振興費	根拠法令・条例等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 各中学校に配置してあるマルチメディア関連機器(パソコン・プリンター等の周辺機器・プロジェクター等)の管理・修繕を行う。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 修繕を行った機器の数	台	16	16	13	13
イ 修繕が発生した学校数	数	7	7	9	9
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 霧島市立中学校教職員	教職員の人数	人	302	302	311	311
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア マルチメディア関連機器を活用した授業を行う	授業中にICTを活用する教職員の割合	%	82.70	83	82.60	83
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
 また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
 加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 ICT機器の管理の意義は、ICT機器の状態を万全な状態に維持し、授業等で積極的に活用してもらえ、環境を整えることである。ICT機器の更新や修理件数が増える中で、老朽化による修理は必要であるが、万全な状態を維持していくには、いかに各学校の修繕を減らせるかが重要となる。各学校における機器の使用管理については、機器の取扱いを今まで以上に徹底することで、ICT機器を故障なく、長く使用できるように利用環境の改善や工夫することが必要である。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	253	250	244	250	250
事業費	千円	253	250	244	250	250

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
中学校9校 13件のマルチメディア機器の修繕を行った。	授業支援ソフトやデジタル教科書を使用するための基盤となるパソコンや周辺機器の修繕対応を迅速に行うことで、教育及び校務においてICT機器を快適に利用することができ、業務の効率化、授業における機器の活用が図られた。

事務事業 番号	02365	事務 事業名	中学校マルチメディア関連機器管理事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 教育及び校務において快適にICT機器を利用できる環境を整えること で、授業への積極的な活用や業務の効率化を後押しすることができ るため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	ICT機器の使用頻度が増え、修繕件数が増えていく中において、老朽化に伴う修繕は必要ではあるものの、授業等で積極的に活用してもらえ環境を維持していくには、いかに各学校の修繕を減らせるかが重要となる。各学校における機器の使用管理について、ICT機器を故障なく未長く使用できるように利用環境の改善や工夫を行う。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	ICT機器を万全な状態で維持していくため、機材の保管や利用に関しては、積極的に改善や工夫を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報							
事務事業番号	02366	事務事業名	中学校パソコン整備事業	担当部	教育部		
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	芝原 睦美	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	学事グループ	
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			内線番号	3741	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	平成18年度	~)
	項	03	中学校費		期間限定複数年度(~))
目	目	02	教育振興費	根拠法令・条列等	特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
学校の教育用、校務用パソコン及び周辺機器は5年間のリース契約を行っており、リース終了後、1年間の無償譲渡契約により使用したのち、7年目に更新で新たな整備を行う。						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 整備を行った学校数	数	3	13	13	0
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の 大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 霧島市立中学校の生徒	生徒数	人	3,546	3,511	3,511	3,511
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の 達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア マルチメディア関連機器に慣れる	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	81	82	82.50	83
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。 また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。 加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 教科書改定に合わせ、デジタル教科書を導入しているが、それを授業で活用するための、投影機が不足しているが、整備の課題である。また、タブレットの普及に伴い、各教室で利用するための無線環境整備に重点をおき整備を実施する必要がある。そのため、設計段階におけるコストの見直しを行う必要がある。今後もコストの削減に努めながら、費用対効果を考え整備していくことが大事である。

4. 事業費の推移	単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源	千円	62,958	68,515	64,108	89,877
	事業費	千円	62,958	68,515	64,108	89,877

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載
中学校13校 155台の教育用パソコン、8台のタブレットパソコン、214台の校務用パソコン及び電子黒板(各学校1台ずつ)を含む周辺機器の整備を行った。	教育用パソコン、周辺機器及び学校の無線LAN環境を整備し、学校における生徒と教員の積極的なICT活用を促すことができた。

事務事業 番号	02366	事務 事業名	中学校パソコン整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
C 効率性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		パソコン及び周辺機器等の整備により、児童と教員の積極的なICT活用を促すことができたため。
		A

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < < 継続・やり方改善 > >			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	縮 小				
	休廃止 (統合含む)				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入 (予算) の方向性			
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	今年度、高速大容量のネットワーク環境（校内LAN）と電源キャビネットの整備ならびに端末の整備に取り組むことで、すべての中学生に「1人1台端末」が整備され、ICTの活用によるこどもの学びを保障できる環境を実現させる。				
		全生徒にタブレットPCが導入されることに伴い、授業方針やICT機器の活用状況などに変化が見られることが想定されるため、これまで以上に情報収集を行いながら、整備を実施していく。			

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
(2) 総評	縮 小						
	休廃止 (統合含む)						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入 (予算) の方向性					

1. 基本情報						
事務事業番号	02367	事務事業名	部活動支援事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)		担当課	学校教育課	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実		グループ	学事グループ	
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進		内線番号	3742	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和58年度 ~)	
	項	03	中学校費		期間限定複数年度(~)	
目	目	02	教育振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 各学校の文化系部活動における各種文化系大会活動(文部科学省、県、県教育委員会、地区教育事務所が主催、共催又は後援等する文化系大会活動で市教育委員会が認定するもの)のうち、予選を通過した九州大会及び全国大会を対象とする。参加に要する経費(交通費、宿泊費)の2分の1を補助する。宿泊費は、県外の全国・九州大会を対象とし一泊二食7,000円を上限とする。泊数は大会等に必要数で計算する。九州管内は鉄道運賃とし、霧島市職員等の旅費に関する条例を準用する。(バスを借り上げる場合はバス借上げ料を交通費とする)他の地区の交通費は、飛行機運賃実費、若しくは経済的かつ効率的な方法で計算する。最高限度額は80万円とし、千円未満の額は切り捨てるものとする。平成27年度からは、補助対象経費は交通費宿泊費のみとなり、楽器運搬費用については対象外とした。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 出場校数	校	8	8	8	8
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 各種文化系部活動に所属している生徒	各種文化系部活動に所属している生徒数	人	537	537	481	481
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 技能・技術を向上させる	九州大会以上に参加した学校数	校	0	1	0	1
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
 また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
 加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 部活動補助金については、教育部内での調整を重ね、補助する大会の主権・規模等を再見直しするなど方向性を見出したところである。今後、スポーツ文化・振興課と協議して、九州大会以上の大会に出場する部活動に対して手厚く補助できるよう調整する必要がある。

4. 事業費の推移		単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	400	100	300
		一般財源	千円	286	0	47	0
	事業費	千円	286	400	147	300	

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
鹿児島県合唱フェスティバル: 国分中 18,000円 県吹奏楽コンクール: 国分・国分南・牧園・舞鶴・霧島・隼人・日当山中 7件 129,000円 合計: 147,000円 金額は市補助額	吹奏楽や合唱のコンクールに参加することは、日頃の練習に加え、大会でお互いの演奏を聴きあうこともでき、演奏内容の充実につながる。その大会参加に要する経費の一部を補助することは、保護者の経済的な負担の軽減や生徒の技術の向上につながった。

事務事業 番号	02367	事務 事業名	部活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 文化系部活動に所属する生徒の意欲や技術を向上させ、日頃の部活動を充実させるため、大会参加に要する経費の一部を補助し、保護者の経済的負担軽減を図る本事業は継続が必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	令和元年度に補助する大会の規模を見直し、令和元年9月開催以降は、予選を通過した全国大会、九州大会を補助対象とした。今後は、九州大会以上の大会に出場する部活動に手厚く補助ができるよう調整をする。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	スポーツ文化・振興課と協議をするなどし、九州大会以上の大会に出場する部活動に手厚く補助ができるよう調整をする。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02368	事務事業名	中学校特色ある学校づくりサポート事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	芝原 睦美
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			グループ	指導事務G
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成21年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目	款 10 教育費	根拠法令・条等	特になし			
	項 03 中学校費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画
	目 02 教育振興費					

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校の自由な発想と創意工夫による生徒の学力向上や環境教育、体験活動など、霧島の豊かな自然や施設等を生かした特色ある教育活動を支援することで、学校の主体性を高め、学校の教育活動の活性化を図る。各学校が作成した事業計画書をもとに教育委員会が選定を行い、学校に事業を委嘱する。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 作成された教育活動の計画件数	件	1	2	2	2
イ 選定を行い、実施された教育活動の計画件数	件	1	2	2	2
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	3,546	3,500	3,511	3,511
イ 市内の中学校	市内の中学校数	校	13	13	13	13
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)
ア 特色ある教育活動を行う	計画を作成した中学校の数	校	1	2	2	2
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。

また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。

さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。

加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

土曜授業等で、各学校が特色を生かした教育活動が展開されるよう、管理職研修会において事業内容の周知を図り、活用を促す。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	195	155	120	155	155
事業費	千円	195	155	120	155	155

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

牧園中学校における霧島九面太鼓体験や、隼人中学校における部活動指導等に取り組んだ。

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

地元の伝統芸能である霧島九面太鼓体験や中学校部活動指導等を充実させることができた。
郷土の自然や環境を知るよい機会となった。

事務事業 番号	02368	事務 事業名	中学校特色ある学校づくりサポート事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	「生きる力」の育成を目指して、各学校の自由な発想と創意工夫による特色ある教育活動を支援することは、地域に開かれた学校づくりをより一層推進するために継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	地域の多様な人材との交流体験の機会を充実させ、特色ある教育活動が展開されるよう努める。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	各学校が特色を生かした教育活動が展開されるよう管理職研修会において事業内容の周知を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
							コスト投入（予算）の方向性
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02369	事務事業名	中学校学校評議員配置事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	管理事務G
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			内線番号	3711
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成16年度 ~)	
	項	03	中学校費		期間限定複数年度(~)	
目	02	教育振興費		根拠法令・条約等	霧島市学校管理規則	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【学校評議員会の趣旨】
 校長が学校運営に当たり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する保護者や地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を主体的かつ積極的に展開していくために設置している。
 1 各学校による学校評議員の推薦(3人~5人) 2 教育委員会による審査及び委嘱 3 各学校での学校評議員会の開催 4 教育委員会への報告(会議資料及び会議録) 5 教育委員会による検証及び指導

【信頼される学校づくり委員会の趣旨】
 全職員が一致協力して主体的に取り組むことを通じて、学校の活性化を図ることや教職員の不祥事等を防止する抑止力を高めるとともに、PTA役員や地域の方々などの学校関係者や外部の皆様の協力を得ながら、学校の取組の妥当性や透明性を高めていくために設置している。
 1 各学校による委員の選出(1人) 2 教育委員会への届出 3 各学校での信頼される学校づくり委員会の開催 4 教育委員会への報告(会議資料及び会議録)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 霧島市立中・高等学校の学校評議員会開催延べ回数	回	39	39	26	39
イ 霧島市立中・高等学校の信頼される学校づくり委員会開催延べ回数	回	26	26	15	26
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 生徒	生徒数(高校を含む)	人	4,370	4,335	4,301	4,301
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 地域に見守られながら健全に育つ	保護者や地域の声を活かした学校経営を行なった学校の数	学校数	13	13	13	13
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
 また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
 加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 学校・家庭・地域との連携を充実させるために、学校評議員会や信頼される学校づくり委員会の開催にあわせて、授業参観を実施し、学校行事の際は、できるだけ参観していただけるように、さらなる内容の工夫・改善を図る。
 また、委員には学校への評価においては、厳しく見ていただくとともに積極的に発言してもらうような雰囲気づくりを行う。
 学校に対しては、評議員会での意見を全職員に周知し、改善を図るよう、管理職研修会等での働きかけを行う。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度		3年度	
			当初予算	決算	当初予算	計画		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	159	171	159	168	168	168	
事業費	千円	159	171	159	168	168	168	

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【学校評議員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立中学校全13校で学校評議員会を開催した。 ・学校経営の充実のため、保護者、地域住民等を対象にしたアンケート調査や授業参観、学校経営説明を実施した。 ・学校評議員による学校関係者評価を実施した。 <p>【信頼される学校づくり委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立中学校全13校で同委員会を開催した。 ・職員の服務指導の状況を報告し、委員から信頼される職員・学校であるための意見聴取及び意見交換等を実施した。 	<p>毎年継続して保護者、地域住民等へのアンケート調査や県民週間(11月)を主とした授業参観、学校経営説明等を実施することで、住民の学校への関心が高められた。また、諸行事や土曜授業、総合的な学習の時間において、地域の人材活用が積極的に行われ、地域との交流も充実してきた。(新型コロナウイルス感染拡大の対策のため、3学期に予定されていた会議は、中止となった。)</p>

事務事業 番号	02369	事務 事業名	中学校学校評議員配置事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	本事業は、その会議や学校評価によって得られたデータが市内全ての小・中学校及び高校の教育活動改善のために活用され、学校経営の基盤となるため、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充				
		維持			レ	
		縮小				
		休廃止（統合含む）				
			皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	学校の行事への参加や授業参観の機会を増やし、より具体的な意見がもらえるようにする。また、その意見を基に全職員で改善に取り組ませる。					
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き、評議員から指導・助言をもらうことで学校の課題解決に役立てていく。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充						
		維持						
		縮小						
		休廃止（統合含む）						
			皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性						
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	02370	事務事業名	中学校特認通学事務	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	学事G
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			内線番号	3741
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~)	
	項	03	中学校費		期間限定複数年度(~)	
目	目	02	教育振興費	根拠法令・条約等	霧島市小規模校入学特別許可制度実施要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 豊富な自然環境に恵まれた小規模校の特性を生かし、心身の健康増進・体力づくりとともに、自然に触れ合う中で学ぶ楽しさと、豊かな人間性を培いたいと希望する保護者・生徒に、一定の条件のもとで特別に入学(転学)を許可するものである。また、この制度を利用する生徒の保護者に対し通学に係る費用の一部を補助する。
 中学校は、H14年度に旧国分市の木原中学校のみが特認校となっている。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 入学を許可した生徒の数	人	19	19	7	7
イ 生徒を受け入れた中学校の数	数	1	1	1	1
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 小規模校特別認可制度を活用している中学校	特認校数	校	1	1	1	1
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 生徒数を確保し、学校を活性化させる	制度を実施する学校のうち生徒の受け入れができた中学校の数	校	1	1	1	1
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
 また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
 加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 特認通学制度の周知を図るため、引き続き、市広報誌への特認校紹介の掲載や市のホームページへの掲載など、市民に関心を持っていただく手立てを検討する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	90	0	31	31
事業費	千円	0	90	0	31	31

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 特認通学制度の周知を図るため、市広報誌やホームページへの掲載を行った。H31年度は、中学校1校7人がこの制度を利用し就学した。

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 特認通学制度を利用している生徒の保護者に対して、経済的負担の軽減を図ることができた。また、生徒数は年々減少傾向にある中、H31年度特認校制度利用児童生徒数は小・中学校合わせて79人であり、H30年度の94人と比較して減少したが、制度はかなり定着してきている。

事務事業 番号	02370	事務 事業名	中学校特認通学事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	小規模校特別許可制度および通学費補助金により、小規模校（特認校）の生徒数が確保され、学校、ひいては地域の活性化につながっているため、この事業が廃止になると学校存続がやぶられ、地域の衰退を早めることになる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			レ
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	子どもたちを取り巻く環境の変化もあり、いじめや不登校などが背景にある年度途中での特認校への転校の相談が増えている。現在、原則として1年以上通年通学できることが条件となっているため、今年度、年度途中での転校を許可する方向で、「霧島市小規模校入学特別許可制度実施要綱」の見直しを検討する。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	制度の見直しにより、年度途中での特認校への転校が許可されることで、大規模校に不応な生徒やいじめなどによる不登校の解消が図られ、小規模校（特認校）の生徒数の確保につながる。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	教育部長	出口 竜也
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充				レ		
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性						
(2) 総評	学校においては、全国的にいじめ問題や不登校等の問題も増えている現状が見られる。霧島市においても同様に、いじめの問題も見られ、教育支援センターへの相談もある。学校は、いじめの問題に対し、未然防止を基本としつつ、「1件でも多くいじめを発見し、解決すること」に取り組んでいる。しかし、解決したあとも学校に行きにくい状況や相手と関わりたくないという生徒などもいるため、年度途中においても、特認校への転校を許可する方向で今年度、要綱の見直しに取り組む。							

1. 基本情報						
事務事業番号	02371	事務事業名	中学校遠距離通学支援事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	学事G
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			内線番号	3741
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和40年度 ~)	
	項	03	中学校費		期間限定複数年度(~)	
目	目	02	教育振興費	根拠法令・条約等	霧島市遠距離児童生徒通学費補助金に関する取扱要領	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
霧島市立中学校へ通う生徒で、他の通学費の補助を受けていない者のうち、片道6キロ以上の通学距離を有する者の保護者に対し通学に係る費用を補助する。(校区外就学の認可を受けている場合は原則補助対象外。ただし、特定の事情による校区外就学の場合(地理的理由・身体的理由等)は除く。)						
【補助の内容】						
バス・JR等の公共交通機関を利用し通学する生徒						
各学期の期間において、最も経済的な方法で購入できる定期相当額を補助額とする。						
その他の通学方法の生徒						
通学距離に応じた補助額とする。						

活動指標 (事務事業の活動量)		単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込)
ア	補助金を申請した生徒数	人	117	117	83	83
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込)
片道6km以上の通学距離を有する生徒のうち、他の通学費の補助を受けていない者	生徒数	人	117	117	83	83
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (目標)
保護者の経済的負担を軽減して通学することができる	補助金を交付した生徒の割合	人	100	100	100	100

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。

また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。

さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。

加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	3年度 計画	
本事業は、これまで補助の統一化を図り、対象者及び補助額の見直しを行うなどの改善改革に努めてきたことから、新たに取り組むべき課題はありません。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	8,800	7,700	7,800
			一般財源	千円	8,085	67	27	25
			事業費	千円	8,085	8,867	7,727	7,825

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
遠距離通学対象生徒83人の保護者に対し、7,727千円の通学費補助を行った。	・通学距離中学校6km以上の生徒の保護者に補助を行うことにより、通学に伴う経済的負担の軽減を図ることができた。 ・補助対象期間を夏休みの出校日や夏休み期間中の部活動を考慮し、拡充を図った。

事務事業 番号	02371	事務 事業名	中学校遠距離通学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが妥当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 遠距離通学である生徒に対し、補助を行うことで保護者負担の軽減が図られていることから、継続して取り組むことが必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	本事務事業は、これまで補助の統一化を図り、対象者及び補助額の見直しを行うなどの改革改善に努めてきたことから、新たに取り組むべき課題はありません。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き、補助金を交付することにより、保護者の負担を軽減する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02372	事務事業名	中学校教育振興事務	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	芝原 睦美
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			グループ	学事G
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 03 中学校費 目 02 教育振興費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和30年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条約等	特になし	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

中学校13校に対し学校予算を配当する事務
 学校に配当される予算の主なものは、消耗品費・印刷製本費・備品購入費
 (平成23年度から成果指標を変更)

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 中学校予算配当額	千円	21,314	21,775	21,775	20,450	20,450
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	3,546	3,511	3,511	3,511	3,511
イ							
ウ							

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)
ア 必要な教材が整う	生徒一人当たりの配当額	円	6,010	6,201	6,568	6,102	6,102
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。

また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。

さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。

加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

これまででも常にコストを意識しながら予算執行に努めてきており、新たにに取り組むべき課題はない。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	21,314	21,775	21,521	20,450	20,450
事業費	千円	21,314	21,775	21,521	20,450	20,450

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

中学校14校に対し、21,775千円の学校予算を配当するとともにコスト意識をもった予算執行を呼びかけることができた。

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

コスト意識をもった予算執行を呼びかけることで限られた予算の有効活用につながった。

事務事業 番号	02372	事務 事業名	中学校教育振興事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 霧島市立中学校において均衡の取れた教育環境を確保するため、学校の自主性を確保しつつ、教育振興活動を円滑に実施するために継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	これまで常にも、コストを意識しながら予算執行に努めてきており、新たに取り組むべき課題はありません。				
(3) 令和 3年度の方向性（具体的な取組）	前年度の各学校の執行状況をふまえ、引き続き、学校と連携をとり、効率的な予算執行に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02373	事務事業名	中学校特別支援教育就学支援事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	芝原 睦美
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	学事グループ
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			内線番号	3742
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	03	中学校費		期間限定複数年度(~)	
目	目	02	教育振興費	根拠法令・条約等	特別支援学校への就学奨励に関する法律	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
中学校に在籍する、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者又は特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するために学用品費等の一部を扶助する。支給項目は、学用品・通学用品費、新入学用品費、校外活動費(非宿泊に限る)、修学旅行費、給食費。学校から報告書、保護者から領収書・レシート等を提出してもらい、援助額(上限あり)を決定する。支払い時期は年に1回、3学期末に振り込む。						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 扶助を受けた生徒数	人	29	29	35	42
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	3,546	3,546	3,511	3,497
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 保護者の経済的負担を軽減する	扶助を受けた生徒数	人	29	29	35	42
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。

また、地域と連携して、特認校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。

さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。

加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
特別支援学級に在籍する児童生徒数が増加していることに伴い、対象者が増加しているため、今年度、国庫補助限度額が増額となっていることから、予算単価の見直しを検討する。		事業費	577	763	788	1,086	
投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	578	764	787	
		事業費	千円	1,155	1,527	1,575	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
特別支援教育就学支援認定生徒35人の保護者に対して1,575,468円の扶助を行った。	中学校に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者又は特別支援学級の生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

事務事業 番号	02373	事務 事業名	中学校特別支援教育就学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し経済的負担軽減を図るため、事業を継続する必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	特別支援学級に在籍する生徒の増加に伴い、対象者が造塊しているため、制度の周知徹底に努める。また、今年度、国庫補助限度額が増額となっていることから、予算単価の見直しを検討する。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	特別支援学級に在籍する生徒の保護者全員に対して制度を周知する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小
			維 持
			拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報							
事務事業番号	02374	事務事業名	中学校要保護及び準要保護生徒就学援助事業		担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	学事グループ	
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			内線番号		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	平成17年度	~)
	項	03	中学校費		期間限定複数年度()
目	目	02	教育振興費	根拠法令・条等	学校教育法		
評価区分		標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 経済的理由によって就学困難な生徒について、必要な援助を行う。就学援助認定後は原則1学期末、2学期末、3学期末の年に3回援助額を支払う。当予算は中学校の学用品費等分。
 中学校
 学用品費等
 ・学用品費(通学用品費を含む) 1年生 年額22,510円 その他24,760円
 ・校外活動費(非宿泊) 上限2,290円
 ・修学旅行費(認定後の実施分) 交通費、宿泊費等の全額
 ・新入学用品費(4月認定の1年生) 57,400円

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 扶助を受けた生徒数	人	724	724	777	777	777
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 生徒	生徒数	人	3,546	3,546	3,511	3,497	3,650
イ							
ウ							
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 保護者の経済的な負担を軽減し、生徒の学習環境の安定を図る。	扶助を受けた生徒数	人	724	724	777	777	777
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
 また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
 加えて、経済的理由等で就学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 全ての保護者からの意思確認や援助を希望する保護者からの申請書の提出確認を徹底して行い、援助を必要としている家庭が制度を利用できるようにする。また、校納金の滞納状況などから、必要と思われる場合は、個別に制度の案内をするなどし、制度の周知を図る。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	512	359	168	422	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	41,020	44,256	48,343	51,624	52,046
事業費	千円	41,532	44,615	48,511	52,046	52,046

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 ・学用品費就学援助認定者: 777人 新入学学用品費・修学旅行費(実費)
 ・校外活動費については、777人のうち該当者のみ
 支給額: 34,160,599円
 ・入学準備金(令和2年度入学)認定者: 250人 支給額: 14,350,000円

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 就学困難な生徒の保護者に対して経済的負担の軽減が図られ、児童も健全な学校生活を送ることができた。

事務事業 番号	02374	事務 事業名	中学校要保護及び準要保護生徒就学援助事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 就学困難な生徒の保護者に対して経済的負担軽減を図り、生徒の健全の学校生活を維持するため、継続が必要。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	制度の周知を徹底し、援助を必要としている家庭が制度を利用できるようにする。これまでも年度途中で収入状況が変動したと申請があった場合は、直近の収入状況を基に再判定しているが、今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、困窮している家庭に申請いただくよう学校を通じて、保護者への周知をお願いする。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	学校を通じ、全ての保護者への制度の周知と申請の意思確認を行う。また、校納金の滞納状況等を確認し、援助が必要と思われる家庭へは個別に案内するなど、積極的に周知を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02375	事務事業名	中学校理科教育等設備整備事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	学事G
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			内線番号	3741
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和48年度 ~)	
	項	03	中学校費		期間限定複数年度(~)	
目	目	02	教育振興費	根拠法令・条約等	理科教育振興法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
中学校の理科及び数学の授業で使用する備品(例えば、顕微鏡、大三角定規等)の整備を行う。						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 整備校数	校	9	9	8	0
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	3,546	3,511	3,511	3,511
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 理科・算数等への理解や習熟を高めるための備品が整う	理科、算数(数学)の備品が基準額に達していない学校数	校	12	11	12	11
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。

また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。

さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。

加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題	
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
各学校に事前に要望調査を行った上で、予算の状況を考慮し、備品の優先度を決め、各学校の整備率向上の工夫を図る。	

4. 事業費の推移		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費投入量	財源内訳	国庫支出金	千円 999	1,000	999	1,000
		県支出金	千円 0	0	0	0
		地方債	千円 0	0	0	0
		その他	千円 0	0	0	0
		一般財源	千円 1,001	1,000	1,001	1,000
	事業費	千円 2,000	2,000	2,000	2,000	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>
中学校8校の整備を行った。 整備金額 1,999,998円	平成31年度も従前どおり、学校へ要望調査を行い、その結果を基に公平に整備を行うことができた。今後も、学校の整備率と、要望する備品の重要度(緊急度)の両方を考慮しながら、整備を進めていく。

事務事業 番号	02375	事務 事業名	中学校理科教育等設備整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check)>			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	学校へ要望調査を行うことで限られた予算の中で公平に整備を行うことができたため。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (—)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	令和2年度、小学校でプログラミングの授業が開始されることから、全小学校にプログラミング教材を整備するため、中学校は、今年度は、整備は行わない。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	これまで、理科教育等設備整備補助金を小学校・中学校で6・4の割合で交付申請していたが、例年、中学校からの理科備品の整備に対する要望が多いことから、中学校予算を増額し、小学校予算を減額する計画を進める。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (—)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

9. コストの推移

(単位: 千円)		平成31年度(決算)	令和 2年度(当初予算)	令和 3年度(計画)
01 報 酬		0	0	0
02 給 料		0	0	0
03 職 員 手 当 等		0	0	0
04 共 済 費		0	0	0
05 災 害 補 償 費		0	0	0
06 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0
07 賃 金		0	0	0
08 報 償 費		0	0	0
09 旅 費		0	0	0
10 交 際 費		0	0	0
11 需 用 費		0	0	0
	消 耗 品 費	0	0	0
	燃 料 費	0	0	0
	食 糧 費	0	0	0
	印 刷 製 本 費	0	0	0
	光 熱 水 費	0	0	0
	修 繕 料	0	0	0
	賄 材 料 費	0	0	0
	飼 料 費	0	0	0
	医 薬 材 料 費	0	0	0
12 役 務 費		0	0	0
	通 信 運 搬 費	0	0	0
	広 告 料	0	0	0
	手 数 料	0	0	0
	保 険 料	0	0	0
13 委 託 料		0	0	0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		0	0	0
15 工 事 請 負 費		0	0	0
16 原 材 料 費		0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0
18 備 品 購 入 費		2,000	2,000	3,000
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		0	0	0
20 扶 助 費		0	0	0
21 貸 付 金		0	0	0
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0
25 積 立 金		0	0	0
26 寄 附 金		0	0	0
27 公 課 費		0	0	0
28 繰 出 金		0	0	0
計		2,000	2,000	3,000
財源内訳	特定財源	999	1,000	1,500
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他の	0	0	0
一般財源	1,001	1,000	1,500	
計		2,000	2,000	3,000

平成31年度 補正・流用状況

当初予算	2,000
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	2,000

平成31年度当初予算には平成30年度からの繰越分を含む

平成31年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	理科教育等設備整備費	999
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		999

1. 基本情報						
事務事業番号	02376	事務事業名	人権同和教育研究協議会支援事業	担当部	教育部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課長	芝原 睦美	
施策名	002	人権の尊重と男女共同参画の推進		グループ	学事G	
基本事業名	001	人権教育・啓発の推進		内線番号	3741	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返（開始年度 平成18年度 ~）	
	項	03	中学校費		期間限定複数年度（ ~ ）	
目	目	02	教育振興費	根拠法令・条类等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
<p>人権同和教育の推進に当たっては、指導者自身が人権同和教育の正しい認識と理解、その解決に向けた研修の充実を図ることが必要である。この問題の解決を図ることは、国及び地方公共団体の責務であり、市民一人一人の課題でもあるが、とりわけ人間形成に重要な役割を果たしている教育の場においては重要である。そこで、教職員を各種研究大会等に参加させ、研修を深め、各学校等で還元できるようにする。</p>						
(2) 事務事業の目的						
活動指標（事務事業の活動量）		単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア	全国・九州大会への参加人数	人数	3	2	4	4
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 （左記 対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）
ア	学校教職員及び行政職員	学校教職員及び行政職員の数	人	350	350	350
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 （左記 意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）
ア	人権同和教育の理解を深める	各種大会に参加した人数	人	172	170	231
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針（総合計画より）						
市民が、自らの問題として人権問題に関心をもち、より多くの市民が人権問題への理解を深めることができるよう、市民や事業者、教育機関などと連携して、様々な場面で効果的な人権教育・啓発事業を実施し、人権意識の高揚を図ります。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画	
30年度中に市補助金額の見直しを行い、31年度から5%の減額としたことから、新たに取り組む課題はありません。		事業費	0	0	0	0	
投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	524	500	500	
		事業費	千円	524	500	500	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績（取組）による成果を記載>
<p>良地区人権・同和教育研究大会（地区内全学校の教職員対象）の運営。第14回霧島市人権・同和教育研究大会（市内全学校の教職員対象。霧島市教育委員会との共催）、同事前研修会を主催。その他、推進委員研修会2回、研究委員研修会を3回開催。</p>	<p>霧島市の教育の場における人権同和教育の推進に役立てた。各学校においては、研修会等に参加した職員は、自らの人権意識を高めることができた。</p>

事務事業 番号	02376	事務 事業名	人権同和教育研究協議会支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		B	運営費用に対して最小限の補助ではあるが、協議会に働きかけて平成31年度に補助金を5%削減したが事業実績等を考慮し、補助金額等を検討する。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持		レ		
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	運営費用に対して最小限の補助ではあるが、協議会に働きかけて平成31年度に補助金を5%削減したが事業実績等を考慮し、補助金額等を検討する。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	事業実績等を考慮して補助金額等の見直しを検討する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報							
事務事業番号	02377	事務事業名	中学校霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業		担当部	教育部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）			担当課長	芝原 睦美	
施策名	004	市の魅力と価値を高める多角的施策の展開			グループ	管理事務G	
基本事業名	001	ジオパーク活動の推進			内線番号	3712	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返（開始年度	平成23年度	～
	項	03	中学校費		期間限定複数年度（	～	）
目	目	02	教育振興費	根拠法令・条等	特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

日本ジオパークに認定された霧島山に対する誇りと感謝の心を育ませるために、市立中学校の13校にジオパークコーナーを設置し、各学校の特色に応じたジオパーク学習を推進する。また、各学校が実施する霧島山登山活動に霧島ジオガイドを派遣して霧島山についての知識を身に付けさせるとともに関心を高める。

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア ジオパークコーナーの設置校数	校	13	13	13	13
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 市内中学生	市内中学生の数	人	3,546	3,510	3,511	3,511
イ 国分中央高校生	国分中央高校生	人	824	825	790	790
ウ						

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 霧島の自然や植生、火山の成り立ちや歴史・神話を説明できる。	ジオパークについての説明や発表機会を設けた学校	校	11	11	5	11
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

出前講座やフォーラム、モニターツアーなどを開催し、ジオパークの認知度向上を図るとともに、ジオパークの目的である地域の持続可能な発展を目指し、関係機関や民間団体と連携しながら、地域資産の保全、教育や観光への活用、防災への取組みを推進します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）

ジオガイドと学校の打ち合わせを十分行い、ガイドが十分行われるよう、各学校の担当者（担任、主任等）も霧島山について、学ぶ機会を確保する必要がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	180	236	134	238	238
事業費	千円	180	236	134	238	238

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>

ジオガイド派遣による登山やジオパーク推進課職員を招へいしての講話や体験学習、ジオパークコーナーの充実を図った。市立の中学校にジオパークコーナーを設置し、その活用等について各学校において工夫して取り組んできた。平成31年度は、遠足や宿泊学習等に際し登山や池めぐりを実施した学校はのべ5校だった。前年度より6校減となっているが、新燃岳、硫黄山の噴火に伴う噴火警戒のためである。

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>

ジオガイドの活用申請数が増え、活用しようとする学校は増加している。新燃岳、硫黄山の噴火の影響により、実際の活用校数は減となっているが、ジオパーク推進課の講演等も活用され、全体的にジオパークについて、認知度が上がり、体験した生徒の関心、意欲が高まった。

事務事業 番号	02377	事務 事業名	中学校霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 中学生が霧島の自然や植生、火山の成り立ちや歴史や神話をせつめい できるようになることは、本地域の特色である霧島山への興味を高め ることにつながる。また、火山活動について、正しい知識と理解を得 ることは、防災意識の育成に大きな影響があるため、継続して取り組 む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
		休廃止（統合含む）			
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	現在、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、ジオガイド講師が活動を見合わせていることから、2学期に集中して行われることになるため、計画を再確認して、ジオガイド講師を計画的に派遣する。また、コースや学習形態の変更も考えられるため、ジオガイドと学校の打ち合わせを十分にし、学習の成果を十分に発揮させる。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	火山活動や、新型コロナウイルスの状況をふまえ、安全に留意して、霧島山への登山、池めぐり等をよびかけていく。基本は、活火山であり、噴火はいつ起こるか分からない点を学校側にも確認し、計画等を練るようになる。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
		維持	
		縮小	
		休廃止（統合含む）	
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02390	事務事業名	幼稚園特別支援教育推進事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	芝原 睦美
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	指導事務G
基本事業名	002	豊かな心の育成と個性を生かす支援体制の充実			内線番号	3724
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~)	
	項	05	幼稚園費		期間限定複数年度(~)	
目	目	01	幼稚園費	根拠法令・条例等		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
幼稚園において、特別な支援を要する園児が在籍する学級や通常の学級運営が困難な学級に支援員を配置し具体策を明らかにして該当の園児や教員を支援することにより、学級運営を充実させ、小学校へ円滑な移行ができるようにする。さらに、各関係機関と連携し、発達障害に関する講演会や保護者・教職員の勉強会などの運営支援や情報提供等の理解啓発を図るようにする。						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 特別支援教育支援員の人数(幼稚園)	人	4	4	4	4
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 特別支援教育支援員を必要とする市立幼稚園の園児	特別支援教育支援員を必要とする市立幼稚園の園児数	人	18	10	7	10
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)
ア 適切な支援が受けられる。	適切な支援を受けられた園児数	人	15	8	7	10
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
いじめや不登校、暴力行為等のない学校づくりを推進するとともに、関係機関と連携し、これらに対する相談体制の充実を図ります。また、児童生徒の思いやりの心やあいさつ、規範意識を高める「命の教育の日」、「ほめる運動」等の具体的な取組を通して、自他の大切さを認めることができる子どもたちを育成します。さらに、障害のある子どもたちの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実や学習環境の整備を行い、一人ひとりに応じた自立と社会参加の実現を図ります。						

3. 前年度の評価表に記載した課題	
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
特別支援教育支援員の資質向上を図るために、8月に県が主催する支援員研修会への積極的な参加を進めるとともに、9月には、市が主催する特別支援教育支援員研修会を開催する。園と福祉機関が協働で支援する体制を構築する。	

4. 事業費の推移		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,525	3,647	3,661	5,143	5,143
事業費		千円	3,525	3,647	3,661	5,143	5,143

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
特別支援教育支援員を幼稚園2園に2人ずつ4人配置している。10月には、市教委主催の特別支援教育支援員研修会を開催し、支援員の質の向上を図った。	特別支援教育支援員を配置することで、一人一人の幼児の困り感や保護者の不安に寄り添うことができた。また、市教委主催の特別支援員研修会を実施することで、支援員の資質の向上が図られた。さらに、市保健福祉部局や子ども発達サポートセンター(あゆみ)と連携することで、早期から保護者の相談に対応し、学校との共通理解を図ったことで、支援の輪が広がり、より多くの幼児を支援することができた。加えて、早期からの就学相談体制の整備を進めるとともに、市内の全保育所・幼稚園・療育事業所の職員を対象とした「就学に関する説明会」において、施策等の周知や就学指導に係る情報提供をすることで就学指導の充実につながった。

事務事業 番号	02390	事務 事業名	幼稚園特別支援教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
C 効率性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 支援が必要な園児が増加傾向にあり、学級運営が困難になったり、支障が出てきたりしている。また、多動により安全確保を優先しなければならない園児への対応も増えているため、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	特別支援教育支援員の資質向上を図るために、8月に県が主催する支援員研修会への積極的な参加を進めるとともに、9月には、市が主催する特別支援教育支援員研修会を開催する。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	平成29～30年度に受託した「放課後等福祉連携支援事業」での成果を生かして、地域の保健・福祉関係機関と協働で特別な支援が必要な幼児を支援しているので、今後もその体制を引き続き行っていく。また、子ども発達サポートセンターあゆみとの連携を強化し、指導主事が行う就学指導を継続することで、適切な学びの場への就学指導を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02468	事務事業名	学校教職員健康診断事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	安全・保健体育グループ
基本事業名	001	夢実現のための学力の向上と個性を育む教育の推進			内線番号	内線3732
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和33年度 ~)	
	項	07	保健体育費		期間限定複数年度(~)	
目	目	04	学校保健体育費	根拠法令・条約等	学校教育法・学校保健安全法・労働安全衛生法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
市立学校教職員の健康の保持増進を図るため、基本的な定期健診、胃がん検診、結核検診の3種の検診及びストレスチェック検査を行う。健康診断を行うことで、学校教育に従事するに当たり支障がないよう疾病等を的確に把握し、疾病があった場合は早期に治療・回復するよう促す。またストレスチェックを行いメンタルヘルスの不調を未然に防ぐ。その結果心身共に健康な状態で授業に当たることができる。						
時期	定期健診：7月～8月、		胃がん検診：11月～2月、	結核検診：6月、	ストレスチェック：7月～9月	
内容	基本健康診断を小学校・中学校の区別なく7地区に分割受診する事業					
地区	国分及び溝辺、横川、牧園、霧島、隼人、福山					

活動指標 (事務事業の活動量)		単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	定期健診、胃がん検診、結核検診を行う学校数	校	48	48	48	48
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 教職員	小中学校	人	903	883	894	894
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 健康診断を受診させる	受診率	%	100	100	101	100
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善などを通じて、思考力・判断力・表現力等の育成や問題を自らの力で解決していくこととする主体的な態度を育みます。

また、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善手法の更なる充実を図るとともに、個人差や個性等を考慮した指導法の改善や個別指導のあり方について支援を行うなど、教職員の資質向上に努めます。

さらに、子どもたちが自分の生き方や働き方について考え、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成するキャリア教育の充実を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題	
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
本事務事業は、これまでも受診率が100%であり、新たに取り組むべき課題はない。	

4. 事業費の推移		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費投入量	財源内訳	国庫支出金	千円 0	0	0	0
		県支出金	千円 0	0	0	0
		地方債	千円 0	0	0	0
		その他	千円 0	0	0	0
		一般財源	千円 3,417	3,832	3,391	4,282
	事業費	千円 3,417	3,832	3,391	4,282	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市立学校教職員(指導主事を除く)に対して学校保健安全法に基づいて、健康診断(定期健診・胃がん検診及び結核検診)を実施した。また、全教職員に対してストレスチェックを実施した。	定期健康診断により、早期に健康状態の把握をすることができた。さらに、ストレスチェックを実施し、心身の状態を計数的に把握できた。
実施時期： 定期健診：7月～8月(国分保健センターほか) 胃がん検診：11～2月() 結核検診：6月(市内各小中学校及び国分中央高校) ストレスチェック：7～9月()	

事務事業 番号	02468	事務 事業名	学校教職員健康診断事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	学校保健安全法により義務づけられている事業であり、教職員が病気で休暇を取ると児童生徒にも影響があるため、教職員の健康管理をするためにも本事業を継続して取り組むことが必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	新型コロナウイルスの影響で日程が変更になる可能性があるため、受診率を下げないように日程調整をする。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	学校保健安全法に基づき定期健診、胃がん検診、結核検診を、労働安全衛生法によりストレスチェック検査を行うための委託料や産業医等への報酬、報償費を予算計上するとともに、教職員の健康保持を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02471	事務事業名	学校環境検査事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	芝原 睦美
基本事業名	003	安全で安心な学校づくりと食育・体育の推進			グループ	安全・保健体育グループ
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和33年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目	10 教育費	根拠法令・条类等	学校保健安全法			
	07 保健体育費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画
	04 学校保健体育費					

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市立小学校35校・中学校13校・幼稚園4園の教育施設でより良い環境のもとで教育を受けることができるように、水質検査(水道水・プール水・冷水器)・プールの濁度(循環ろ過装置の処理水)検査・室内空気等環境検査(ダニアレルゲン・ホルムアルデヒド・トルエン)を学校薬剤師の指導のもと実施する。また、必要に応じ再検査を実施し、不適合箇所の改善に向け、修繕を行ったり指導を行ったりする。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 環境検査を行う園、学校数	校	53	52	52	52
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 園児、児童、生徒	園児、児童、生徒数	人	11,137	11,120	11,120	11,120
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 環境ホルモン等に影響されず、かつ、安全な水を利用できる	要再検査箇所数	箇所	7	10	11	10
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

スクールガードリーダーや防犯ボランティア等との連携をはじめ、地域・学校・家庭が一体となって、児童生徒の登下校時の安全確保に努めます。

また、耐震化や老朽化対策を通じて、学校施設の長寿命化を図るとともに、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに即した施設整備を行うことにより、安全で質の高い学校づくりを推進します。

さらに、生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な体力の向上や生活習慣の形成、食育の取組を通じて、健やかな体を育みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

児童生徒が安全に学校教育が送れるよう、学校環境に気を配り、状況を把握するなど事態に合わせて対応していく。

4. 事業費の推移

事業費投入量	財源内訳	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
			決算	当初予算	決算	当初予算	計画
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,935	3,126	3,015	3,183	3,183
	事業費	千円	2,935	3,126	3,015	3,183	3,183

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載>
水質検査 ・水道水 52ヶ所 ・プール水 50ヶ所 ・濁度(循環ろ過器) 20ヶ所 ・冷水機 99台 室内空気等環境検査 ・ダニアレルゲン 52ヶ所 ・ホルムアルデヒド・トルエン 52ヶ所	法で定められた検査項目を的確に実施することにより、空気環境検査等を具体的な数値で把握することができた。さらに、ダニアレルゲンで再検査対象となった学校で業者によるカーペット清掃を行い、学校の環境改善を図ることができた。

事務事業 番号	02471	事務 事業名	学校環境検査事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	学校保健安全法により、学校は安全衛生検査を実施し、教育委員会は財政上の措置を講じることとなっているため、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休 廃 止 (統 合 含 む)				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	重複した検査箇所の有無の確認や、検査すべき冷水機の数調査を行い、適正な検査箇所の把握に努める。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	飲料水水質検査・プール水質検査・濁度検査や室内空気等環境検査など、学校環境衛生検査手数料を予算計上するとともに、それぞれの学校の状況を把握し環境改善にあたる。また、空調機設置に伴い、浮遊粉じん検査・気流検査を行う必要があり、迅速に検査を行うために検査機器の購入を検討する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者		職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
	維 持				
	縮 小				
	休 廃 止 (統 合 含 む)				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評					

1. 基本情報						
事務事業番号	02472	事務事業名	学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	芝原 睦美
基本事業名	003	安全で安心な学校づくりと食育・体育の推進			グループ	安全・保健体育グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 07 保健体育費 目 04 学校保健体育費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和33年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	学校教育法・学校保健安全法	
関連計画						

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 学校における児童生徒等の健康の保持増進を図るため、学校医や学校歯科医等による診断を行う。家庭における健康観察を踏まえ、学校生活を送るに当たり支障があるかどうかについて、確実に健診を実施し、健康状態を把握するという役割と共に、生涯にわたる健康を保持するための健康教育に役立てるといふ、大きく二つの役割がある。
 また、小学校新入学児童に対して、内科検診、歯科検診等を実施する。
 事業費は、学校医(学校医53、歯科医51及び薬剤師31名)などへの報酬や報償費及び検査業務の委託契約をした各機関への委託料等である。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 健康診断を行う園、学校数	校	53	52	52	52
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 園児、児童、生徒	園児、児童、生徒数	人	11,137	11,120	11,120	11,120
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 健康状態が把握できる	1次検診受診率(園児の尿検査は除く)	%	100	100	98	100
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 スクールガードリーダーや防犯ボランティア等との連携をはじめ、地域・学校・家庭が一体となって、児童生徒の登下校時の安全確保に努めます。
 また、耐震化や老朽化対策を通じて、学校施設の長寿命化を図るとともに、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに即した施設整備を行うことにより、安全で質の高い学校づくりを推進します。
 さらに、生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な体力の向上や生活習慣の形成、食育の取組を通じて、健やかな体を育みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 小児生活習慣病について、近年多くなる傾向にあるので、重点的に二次検診の受診を促していきたい。		単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画	
投入量	事業費	千円	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	2,100	10,600	10,000	10,700	0	
	事業費	千円	48,534	40,997	40,689	40,706	51,406	
		千円	50,634	51,597	50,689	51,406	51,406	

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 市内の公立幼稚園の園児に対しては、内科・歯科検診、眼科・耳鼻科検診、腎臓検診を実施した。
 検査対象 公立幼稚園4園の全園児
 小・中学校の児童生徒に対しては、内科・歯科検診、眼科・耳鼻科検診、心臓・腎臓検診、小児生活習慣病予防検診を実施した。
 検査対象
 心臓検診 小学校1・4年生、中学校1年生
 小児生活習慣病予防検診 小学校1・3・6年生のうち学校が指定した高度肥満児童
 その他検診 小学校35校、中学校13校の全児童生徒
 また、小学校新入学児童に対しては、内科・歯科検診、視力・聴力検査、知能検査を実施した。
 検査対象 就学時健診受診児童 1,200名

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 学校医等による健康診断により、早期に児童生徒の健康状態の把握をすることができた。
 また、腎臓検診一次検査で緊急性の高い要精密受診者について、公費負担の三次検査を医療機関で受診させることで、病気の早期発見ができ、治療ができた。

事務事業 番号	02472	事務 事業名	学校児童生徒の定期健診・就学時健診事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 学校保健安全法により義務づけられている事業であり、検診結果は児童生徒が安全・健康的に学校生活を送るための基礎資料となるものであるため、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	本来なら検診の1次検査を6月末までに終了するところ、新型コロナウイルスの影響で日程変更があるなど例年と検査状況が変わるため、受診率を下げないように調整をする。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	学校保健安全法に基づき内科検診や歯科検診、心臓検診、腎臓検診等を行うための委託料や学校医等への報酬を予算計上するとともに、児童生徒の健康保持増進を図る。また、小児生活習慣病の受診率が下がっているため、受診しやすいように時期を調整する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業番号	02473	事務事業名	学校児童生徒の災害給付事務	担当部	教育部		
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	学校教育課	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	安全・保健体育グループ	
基本事業名	003	安全で安心な学校づくりと食育・体育の推進			内線番号	内線3732	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	平成17年度	~)
	項	07	保健体育費		期間限定複数年度(~)
目	04	学校保健体育費		根拠法令・条約等	学校保健安全法・国家賠償法		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>全国市長会が実施している学校災害賠償補償保険への加入手続きを行い、対象となる事故が発生した際には、その申請手続きにあたる。平成31年度には全国で652市(自治体の82.3%)が加入している。なお、掛金については、前年度の児童生徒数をもとに金額を決定することになっている。</p> <p>幹事保険会社：(株)損保ジャパン 保険期間：4月1日から3月31日までの期間 制度の特徴：地方自治体が公立学校において児童生徒に災害が生じた場合、国家賠償法や民法などに基づき賠償する責務が発生した場合や、身体障害を被った場合に、保険金を支払う機能を有している保険である。</p>						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 加入園児児童生徒数	人	11,971	12,150	11,931	12,150
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 幼稚園・小・中・高等学校児童生徒数	幼稚園・小・中・高等学校児童生徒数	人	11,971	12,150	11,931	12,150
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 学校災害賠償補償保険へ加入させる	加入率	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
<p>スクールガードリーダーや防犯ボランティア等との連携をはじめ、地域・学校・家庭が一体となって、児童生徒の登下校時の安全確保に努めます。</p> <p>また、耐震化や老朽化対策を通じて、学校施設の長寿命化を図るとともに、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに即した施設整備を行うことにより、安全で質の高い学校づくりを推進します。</p> <p>さらに、生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な体力の向上や生活習慣の形成、食育の取組を通じて、健やかな体を育みます。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算 決算		2年度 当初予算	3年度 計画	
事故等が発生した場合その状況を的確に分析し、事故防止につなげるよう努める必要がある。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,462	1,472	1,457	1,527
		事業費	千円	1,462	1,472	1,457	1,527	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市立幼稚園・小・中・高等学校の全園児、児童および生徒11,931名について、一人当たり122.15円の掛金を支払い、全国市長会学校災害賠償補償責任保険に加入した。	実際に保険金を請求するような重大事故の発生はなかったが、加入することで、高額賠償案件に備えることができた。

事務事業 番号	02473	事務 事業名	学校児童生徒の災害給付事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有 効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効 率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 市が損害賠償金を支払う必要が生じた場合、保険金より高額な支払いになる可能性があるため、本保険へ加入して備える必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	本事業としては、効果的・効率的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はありません。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	学校災害賠償補償保険の保険料を予算計上し、費用対効果を重視しながら、災害給付措置で児童生徒の安全が担保されるように保険契約する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02474	事務事業名	学校保健会運営支援事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	芝原 睦美
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	安全・保健体育グループ
基本事業名	003	安全で安心な学校づくりと食育・体育の推進			内線番号	3731
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~)	
	項	07	保健体育費		期間限定複数年度(~)	
目	目	04 学校保健体育費		根拠法令・条約等	霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 霧島市学校保健会に補助金を交付し、学校保健会が行う学校保健の振興及び児童生徒並びに教職員の健康の保持増進の活動を支援している。
 (市の活動)
 学校保健会に補助金を交付するための手続き(申請受理、交付決定通知、事業実績報告精査、交付等)を行う。
 (団体の活動)
 市学校保健会とは、健康の保持増進を目的として設立した団体で医師会、歯科医師会、薬剤師会、校長会、養護教諭、栄養教諭及びPTA等を会員として運営されている団体である。活動内容は、市学校保健研究協議会の開催及び健康啓発活動を行う。
 また、児童・生徒に、健康に関するポスターの募集を行い審査する。
 なお、表彰については、霧島市が開催する「健康福祉まつり」で行う。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 会議や研修会等の開催回数	回	4	5	5	5
イ 会報発行部数	部	415	400	460	460
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 児童生徒(小・中・高)	児童生徒数	人	11,838	11,013	11,802	11,802
イ 教職員(小・中・高)	教職員数	人	980	855	991	991
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 健康に対する意識を高める	研究協議会への出席者数	人	230	250	185	250
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 スクールガードリーダーや防犯ボランティア等との連携をはじめ、地域・学校・家庭が一体となって、児童生徒の登下校時の安全確保に努めます。
 また、耐震化や老朽化対策を通じて、学校施設の長寿命化を図るとともに、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに即した施設整備を行うことにより、安全で質の高い学校づくりを推進します。
 さらに、生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な体力の向上や生活習慣の形成、食育の取組を通じて、健やかな体を育みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 児童生徒の健康増進意欲の向上と、教職員が積極的に健康に対する意識を高めることを目的に各種ポスターや作品の展示を行なっているが、関係機関と連携し、募集案内の発送時期を変更するなど工夫することで、出品数の増加を図る。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	400	400	400	380	380
事業費	千円	400	400	400	380	380

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 全体の研究テーマを決め、学校の養護・栄養教諭の各部会など各団体がそのテーマを基に研修を行った。また、健康福祉に関する作品募集案内の時期を早めた。さらに作品を出品する活動を通して健康に関する意識の啓発を図ったり、学校保健会が主催する研究協議会の内容を充実した。

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 講師を招き、講演会を実施することで、多方面から健康に関する意識を高めることができた。また、健康に関する図画・ポスター・習字の作品募集案内の時期を早めたことにより、前年度より応募数が増えた。さらに、作品展を実施することで児童生徒の健康に対する意識の高揚を図ることができた。

事務事業 番号	02474	事務 事業名	学校保健会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 学校保健会の活動及び研究協議会の内容を充実することで児童・生徒及び教職員がより一層自分自身で健康管理をしようという意識の高まりを期待できる。また、事業を継続することにより、関係機関と連携しやすく活動は市全体の学校保健をカバーしている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	健康に関する図画・ポスター・習字の作品募集案内の発送時期を早めたことにより、出品数が増えたが、31年度の作品募集を30年度末に発送したことにより、一部学校での引継ぎが上手くなされなかったケースがあったため、年度当初の早い時期に文書の発送をするよう改善する。また、研究協議会への出席者が減少していることから、開催時期の変更や講演会の内容及び始良地区学校保健会との連携も視野にいれた運営を検討する。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	始良地区学校保健会との併合も視野に入れたより効率的な運営を検討する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業番号	02475	事務事業名	小学校体育記録会開催事業		担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課	
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	安全・保健体育グループ	
基本事業名	003	安全で安心な学校づくりと食育・体育の推進			内線番号	内線3732	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度	昭和48年度	~)
	項	07	保健体育費		期間限定複数年度(~)
	目	04	学校保健体育費		根拠法令・条等	学校教育法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
各小学校5・6年生の代表選手に対し、水泳及び陸上記録会を実施することにより、体力・気力の向上を図る。						
・水泳記録会 開催時期・・・7月24日 開催場所・・・霧島市国分総合プール 運営方法・・・市教委、小学校体育連盟が中心となり運営 【水泳記録会時使用料賃借料】 大型バス 3台、中型バス 3台、小型バス 1台 タクシー 4台			・陸上記録会 開催時期・・・10月18日 開催場所・・・霧島市国分運動公園陸上競技場 運営方法・・・市教委、小学校体育連盟が中心となり運営 【陸上記録会時使用料賃借料】 大型バス 4台、中型バス 5台、小型バス 1台 タクシー 5台			

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 水泳記録会に出場する児童数	人	360	430	334	430
イ 陸上記録会に出場する児童数	人	569	600	468	600
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 霧島市内小学校5・6年生	児童の参加人数	人	929	1,000	802	1,000
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 体力・気力の向上を図る	県水泳・陸上記録会上位ランキング入賞者数	個	34	34	25	34
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

スクールガードリーダーや防犯ボランティア等との連携をはじめ、地域・学校・家庭が一体となって、児童生徒の登下校時の安全確保に努めます。

また、耐震化や老朽化対策を通じて、学校施設の長寿命化を図るとともに、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに即した施設整備を行うことにより、安全で質の高い学校づくりを推進します。

さらに、生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な体力の向上や生活習慣の形成、食育の取組を通じて、健やかな体を育みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 水泳記録会や陸上記録会において、より多くの種目でより多くの児童が上位入賞できるように基礎運動を確実に実施していく。		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 計画	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	931	1,100	963	1,100	
	事業費	千円	931	1,100	963	1,100		

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市小学校水泳記録会参加生徒334名 霧島市小学校陸上記録会参加生徒数468名	子どもたちの体力低下が喫緊の課題となっているが、2020年の鹿児島国体を見据え、本事業によって子供たちは目標をもち、教科体育や教科外体育等で練習を重ねることができた。 また、リレー競技を行うことで、仲間との連帯意識を持つことができた。

事務事業 番号	02475	事務 事業名	小学校体育記録会開催事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	大会出場者だけではなく、市内の5・6年生が大会へ出場できるように切磋琢磨する機会となり目標となるため、継続して取り組むことが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	新型コロナウイルス対策により、例年とは違う手法や会場設営での記録会を企画し、児童の意欲を高める。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	小学校体育連盟への負担金補助及び交付金とバス等借り上げる際の使用料及び賃借料を予算計上し、水泳記録会と陸上記録会を行うことで、競技力の向上や運動への興味を引き出す。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

事務事業 番号	02475	事務 事業名	小学校体育記録会開催事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

(単位：千円)		平成31年度(決算)	令和 2年度(当初予算)	令和 3年度(計画)
0 1	報 酬	0	0	0
0 2	給 料	0	0	0
0 3	職 員 手 当 等	0	0	0
0 4	共 済 費	0	0	0
0 5	災 害 補 償 費	0	0	0
0 6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
0 7	賃 金	0	0	0
0 8	報 償 費	0	0	0
0 9	旅 費	0	0	0
1 0	交 際 費	0	0	0
1 1	需 用 費	0	0	0
	消 耗 品 費	0	0	0
	燃 料 費	0	0	0
	食 糧 費	0	0	0
	印 刷 製 本 費	0	0	0
	光 熱 水 費	0	0	0
	修 繕 料	0	0	0
	脩 材 料 費	0	0	0
	飼 料 費	0	0	0
	医 薬 材 料 費	0	0	0
1 2	役 務 費	0	0	0
	通 信 運 搬 費	0	0	0
	広 告 料	0	0	0
	手 数 料	0	0	0
	保 険 料	0	0	0
1 3	委 託 料	0	0	0
1 4	使 用 料 及 び 賃 借 料	863	1,000	1,000
1 5	工 事 請 負 費	0	0	0
1 6	原 材 料 費	0	0	0
1 7	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
1 8	備 品 購 入 費	0	0	0
1 9	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	100	100	100
2 0	扶 助 費	0	0	0
2 1	貸 付 金	0	0	0
2 2	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0
2 3	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0
2 4	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
2 5	積 立 金	0	0	0
2 6	寄 附 金	0	0	0
2 7	公 課 費	0	0	0
2 8	繰 出 金	0	0	0
計		963	1,100	1,100
財源内訳	特定財源	0	0	0
	国 庫 支 出 金	0	0	0
	県 支 出 金	0	0	0
	地 方 債	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
一 般 財 源	963	1,100	1,100	
計		963	1,100	1,100

平成31年度 補正・流用状況

当初予算	1,100
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	1,100

平成31年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合 計	0

平成31年度当初予算には平成30年度からの繰越分を含む

1. 基本情報										
事務事業番号	02477	事務事業名	学校遊具施設点検修繕事業				担当部	教育部		
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				担当課	学校教育課			
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実				グループ	安全・保健体育グループ			
基本事業名	003	安全で安心な学校づくりと食育・体育の推進				内線番号				
予算科目目	会計	一般会計				事業期間	単年度のみ			
	款	10	教育費				単年度繰返(開始年度 昭和33年度 ~)			
	項	07	保健体育費				期間限定複数年度(~)			
目	目	04	学校保健体育費			根拠法令・条例等	学校保健安全法及び幼稚園並びに小中学校設置基準			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし				

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各学校等に設置してある遊具施設について、経年劣化で老朽化したものや危険な状況のものから順次改修を行う事業である。具体的には、市内48小中学校及び4幼稚園の各学校等で実施した学校遊具(総遊具数:約400遊具)の点検チェックリストを基に改修を行う。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 修繕実施遊具数	件	9	15	9	10
イ 修繕を実施した幼稚園及び小中学校の数	件	8	10	8	10
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 園児、児童、生徒	園児、児童、生徒数	人	11,137	11,013	11,120	11,120
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 遊具を安全に利用できる	使用禁止措置をとっている遊具の数組		1	0	1	0
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

スクールガードリーダーや防犯ボランティア等との連携をはじめ、地域・学校・家庭が一体となって、児童生徒の登下校時の安全確保に努めます。

また、耐震化や老朽化対策を通じて、学校施設の長寿命化を図るとともに、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに即した施設整備を行うことにより、安全で質の高い学校づくりを推進します。

さらに、生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な体力の向上や生活習慣の形成、食育の取組を通じて、健やかな体を育みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画		
学校による点検も含め、児童生徒が安全に使用できるよう学校を指導するとともに、安全専門員を同行した点検を行う。		事業費投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,057	950	1,048	470
		事業費	千円	1,057	950	1,048	470	

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

安全性を考慮し、国分北小の総合ジムを使用禁止にしている。また、遊具の安全チェックリストに示された内容を確認し、宮内小のジャングルジムと牧園小のリングジムを一時使用禁止にしていたが、修繕を行い、使用可能な状態にした。

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

使用可能な遊具と劣化が激しい遊具を見極め修繕を行い安全性の確保が図られた。

事務事業 番号	02477	事務 事業名	学校遊具施設点検修繕事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	経年劣化に伴う修繕すべき遊具も多くあり、学校遊具の安全性を確保するためにも、定期的な点検・修繕は必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	学校による点検や安全専門員を同行した点検を行い、安全性を確保し、児童生徒が適切な環境で教育が受けられるようにする。また、点検による不具合等が見られたときは早急に修繕を行い、使用禁止の遊具がないようにする。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	遊具の点検については、専門の業者へ委託することも検討する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02478	事務事業名	学校体育設備整備事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	芝原 睦美
基本事業名	003	安全で安心な学校づくりと食育・体育の推進			グループ	安全・保健体育グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 07 保健体育費 目 04 学校保健体育費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成26年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	学校保健安全法及び小中学校設置基準	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各学校に設置してある体育設備について、経年劣化で老朽化したものや危険な状況のものを安全に使用できるよう、逐次整備する事業である。具体的には、市内48小中学校の学校体育設備(総設備数:約200設備)を点検し、安全度を検証する。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 整備実施数	校	12	13	6	10
イ 整備実施校	校	7	11	6	10
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 学校	市内小中学校数	校	48	48	48	48
イ 児童生徒	市内児童生徒数	人	11,014	11,013	11,012	11,012
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 安全に体育の授業が受けられる	使用できない体育設備の数	校	2	0	0	0
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

スクールガードリーダーや防犯ボランティア等との連携をはじめ、地域・学校・家庭が一体となって、児童生徒の登下校時の安全確保に努めます。

また、耐震化や老朽化対策を通じて、学校施設の長寿命化を図るとともに、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに即した施設整備を行うことにより、安全で質の高い学校づくりを推進します。

さらに、生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な体力の向上や生活習慣の形成、食育の取組を通じて、健やかな体を育みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

学校による点検も含め、児童生徒が安全に使用できるよう学校を指導するとともに、安全専門員を同行した点検を行う。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度当初予算	3年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,089	368	295	312	312
事業費	千円	2,089	368	295	312	312

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

中学校(舞鶴中学校ほか)
整備内容
ハンドボールゴールや防球ネットの修繕を行なった。

小学校(日当山小学校ほか)
床マット・鉄棒・平行棒の修繕を行なった。

小学校
持松小学校ほか
整備内容
サッカーゴールの修繕等を行なった。

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

舞鶴中学校の防球ネットや日当山小学校の床マット等の修繕が行なえ、体育の授業が効率的に実施できるようになった。

事務事業 番号	02478	事務 事業名	学校体育設備整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 経年劣化に伴う修繕すべき体育設備も多くあり、体育設備の安全性を確保し、児童生徒が適切な環境で教育が受けられるようにするために、定期的な点検・修繕は必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < < 継続・やり方改善 > >			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	学校による点検や安全専門員を同行した点検を行い、安全性を確保し、児童生徒が適切な環境で教育が受けられるようにする。また、点検により不具合等が見られたら早急に修繕を行い、適切な環境で教育が受けられるようにする。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	点検事務については、専門の業者へ委託することも検討する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02479	事務事業名	学校安全体制整備推進事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			担当課長	芝原 睦美
基本事業名	003	安全で安心な学校づくりと食育・体育の推進			グループ	学校・保健体育グループ
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成23年度 ~)	
	項	07	保健体育費		期間限定複数年度(~)	
	目	04	学校保健体育費		根拠法令・条例等	学校保健安全法
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

スクールガード・リーダー制度は、市内5地区(国分南・福山及び隼人・溝辺、国分北日当山・霧島、国分西・隼人、牧園・横川)において各学校を通学期間内に年間約30回程度、定期的かつ計画的に学校周辺を訪問し、校区のパトロールをしながら、注意のポイントや児童の登下校における安全指導を行うことが目的である。その中で市は活動報告を受け、各学校に対して改善すべき点などの安全教育指導や各種指示を行い安全強化を行う。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 各学校の巡回指導回数	回	35	31	31	27
イ 各学校のスクールガード(防犯ボランティアを含む)人数	人	953	1,350	1,046	1,350
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市内公立学校	市内公立小学校数	校	35	35	35	35
イ 市内公立学校児童	市内公立小学校児童数	人	7,468	7,468	7,501	7,501
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 不審者・声かけ事案発生件数を減らす	不審者声掛け事案発生件数	件	32	10	18	10
イ 登下校中の児童の交通事故を減らす	登下校中の児童の交通事故発生件数	件	8	5	7	5
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

スクールガードリーダーや防犯ボランティア等との連携をはじめ、地域・学校・家庭が一体となって、児童生徒の登下校時の安全確保に努めます。

また、耐震化や老朽化対策を通じて、学校施設の長寿命化を図るとともに、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに即した施設整備を行うことにより、安全で質の高い学校づくりを推進します。

さらに、生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な体力の向上や生活習慣の形成、食育の取組を通じて、健やかな体を育みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

学校や地域との協力体制を密にして連携を図りながら安全体制の確立に努める。

4. 事業費の推移

事業費投入量	財源内訳	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
			決算	当初予算	決算	当初予算	計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	833	837	743	740	740
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	418	419	373	371	371
事業費		千円	1,251	1,256	1,116	1,111	1,111

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

市内の5地区(5~7校/地区)に5名のスクールガード・リーダーを配置し、年間31回(日)/名の交通指導や防犯ボランティア活動を実施した。

平成31年度組織活動

市内5地区
防犯ボランティア 約593名
交通指導員 約448名
スクールガード・リーダー5名

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

地域・家庭・学校が三位一体となり、保護者や地域住民の安全対策への意識は高まってきた。その架け橋役としてスクールガード・リーダーが中心となり、事業の充実を図ることで声掛け事案や交通事故の減少につながっている。

事務事業 番号	02479	事務 事業名	学校安全体制整備推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 児童に対する声掛け事案などの犯罪や交通事故が後を絶たず、児童が安心安全に登下校するためにスクールガード・リーダーによる活動が必要である。また、現在5名のスクールガード・リーダーに委嘱しているが、人数を減らすことは一人の負担が増え、十分な防犯活動や交通安全指導が困難になる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	学校や家庭及び地域が一体となり連携を図りながら、児童の登下校時の安全体制の確立に努める。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	学校やスクールガード・リーダー及び防犯ボランティア等と情報を共有するとともに、関係部署や関係機関とも連携を深め、児童が安心安全に登下校できるように努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02480	事務事業名	中学校各種大会参加支援事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	学校・保健体育グループ
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			内線番号	内線3732
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成 5年度 ~)	
	項	07	保健体育費		期間限定複数年度(~)	
	目	04	学校保健体育費		根拠法令・条例等 霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 中学校における教育活動として位置づけられた始良地区中学校体育連盟(以下「中体連」と言う。)が主催、共催または後援する各種体育競技大会活動に対して、参加に要する経費(交通費、宿泊費)の2分の1を補助する。
 宿泊費は県外の全国・九州大会のみで、一泊二食7千円を上限とし、交通費は、九州管内は鉄道運賃とし、霧島市職員等の旅費に関する条例を準用し、他の地区は飛行機運賃実費、若しくは経済的な方法とし、交通費及び宿泊あわせて最高限度額800千円とする。
 対象は、九州・全国・県内大会の出場チーム(学校)のスタッフ・選手・引率者であったが、令和元年9月1日付けで取扱要領別紙の一部改正を行い、対象とする大会を九州・全国大会とした。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 九州・全国大会への助成件数	件	23	29	18	4
イ 県・地区大会への助成件数	件	10	17	23	0
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 大会に参加する生徒	補助要件の大会に参加する生徒数	人(団体)	1,880	800	629	9
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 競技に集中して取り組む	九州大会以上に出場した生徒数	人	113	140	102	9
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
 また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
 加えて、経済的理由等で修学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 部活動補助金については、平成31年3月の教育部内での調整会議以降、補助する大会の主催・規模等を見直すなど協議を重ね、方向性を見出したところである。今後、スポーツ文化・振興と協議し、九州大会以上の大会に出場する部活動に対して手厚く補助できるよう調整する必要がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度当初予算	3年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	3,000	2,000	2,000	0
一般財源	千円	4,388	0	9	0	2,000
事業費	千円	4,388	3,000	2,009	2,000	2,000

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
全国・九州大会18件と県内大会23件、629名の体育系部活動参加生徒に対して助成を行った。	年度途中から対象とする大会を絞り、遠隔地で行われる大会で負担となる参加経費の補助を行うことで保護者の経費負担を軽減させた。またスポーツ競技に対する意欲が向上し、体力の増強が図られた。

事務事業 番号	02480	事務 事業名	中学校各種大会参加支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 九州大会・全国大会に参加することは保護者の経費負担が増えるが、参加生徒はよりレベルの高い競技者と競い合い、参加生徒や他生徒の技術向上に役立つため、保護者の負担を軽減するために事業を継続することが適当である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	新型コロナウイルス関連で全国中学校体育大会が中止となり、その他の九州・全国大会の開催も危ぶまれているが、申請があれば速やかに審査し助成する。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	中学校体育連盟が主催する体育競技大会活動のうち、予選を通過した九州・全国大会に参加する生徒と引率者の交通費及び宿泊費に対し支払う補助金を予算計上し、生徒及の競技力向上につなげる。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

9. コストの推移

(単位: 千円)		平成31年度(決算)	令和 2年度(当初予算)	令和 3年度(計画)
01	報酬	0	0	0
02	給料	0	0	0
03	職員手当等	0	0	0
04	共済費	0	0	0
05	災害補償費	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0
07	賃金	0	0	0
08	報償費	0	0	0
09	旅費	0	0	0
10	交際費	0	0	0
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	0
	燃料費	0	0	0
	食糧費	0	0	0
	印刷製本費	0	0	0
	光熱水費	0	0	0
	修繕料	0	0	0
	賄材料費	0	0	0
	飼料費	0	0	0
	医薬材料費	0	0	0
12	役員務費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	0
	広告料	0	0	0
	手数料	0	0	0
	保険料	0	0	0
13	委託料	0	0	0
14	使用料及び賃借料	0	0	0
15	工事請負費	0	0	0
16	原材料費	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0
19	負担金補助及び交付金	2,009	2,000	2,000
20	扶助費	0	0	0
21	貸付金	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0
23	償還金利子及び割引料	0	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0
25	積立金	0	0	0
26	寄附金	0	0	0
27	公課費	0	0	0
28	繰出金	0	0	0
計		2,009	2,000	2,000
財源内訳	特定財源	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,000	2,000	0
一般財源	9	0	2,000	
計		2,009	2,000	2,000

平成31年度 補正・流用状況

当初予算	3,000
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	3,000

平成31年度当初予算には平成30年度からの繰越分を含む

平成31年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	ふるさとときばいやんせ基金繰入金	2,000
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		2,000

1. 基本情報						
事務事業番号	02481	事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業(医療費)		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	学事グループ
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			内線番号	3742
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	07	保健体育費		期間限定複数年度(~)	
	目	04	学校保健体育費		根拠法令・条例等 学校保健安全法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 経済的理由によって就学困難な児童及び生徒について、必要な援助を行う。国が定めた疾病に該当する児童生徒に対して、治療費を援助する。該当の疾病はトラコーマ、結膜炎、白癬、膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎、アデノイド、う歯、寄生虫病。学校検診で該当の疾病が見つかった就学援助対象者である児童・生徒の医療券交付申請書を学校から提出してもらい、医療券を発行。医療機関から医療券で受診した分の治療費の請求を市にってもらい、医療機関へ振り込む。学校検診後、該当の疾病が見つかった場合、随時、医療券申請を受け付けている。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 扶助を受けた児童生徒数	人	190	190	189	189
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 児童・生徒	児童生徒数	人	11,014	11,014	11,012	11,012
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 保護者の経済的な負担を軽減し、児童・生徒の学習環境の安定を図る。	扶助を受けた児童生徒数	人	190	190	189	189
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
 また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
 加えて、経済的理由等で就学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 年々就学援助認定者は増加する傾向にあり、医療券の使用状況や、医療費の請求見込みが困難な状況にあるため、医療券の有効期限等、発行の仕方を再検討することで、業務の改善につなげていきたい。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度当初予算	3年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	156	90	40	153	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,515	1,400	1,588	1,577	1,730
事業費	千円	1,671	1,490	1,628	1,730	1,730

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> 就学援助事業対象児童生徒(医療費分)189人の保護者に対して1,628,410円の扶助を行った。	(2) 平成31年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載> 就学困難な児童生徒の保護者に対して医療費負担の軽減を図り、公平かつ漏れのないように事業を行うことができ、教育の機会の確保につながった。
---	--

事務事業 番号	02481	事務 事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業（医療費）	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが妥当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 就学困難な児童生徒の保護者に対して医療費負担の軽減を図り、児童生徒の健康を維持するため、事業の継続が必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	学校、医療機関等と連携をとり、医療券の利用状況や疾病の治癒状況等を確認し、医療券の交付を受けている保護者へ学校を通じて治療を促してもらい児童生徒の健康保持を図る。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	医療券の利用状況や疾病の治癒状況等を適宜確認し、学校を通じて保護者へ治療を促す等、利用促進を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02482	事務事業名	準要保護児童生徒就学援助事業（給食費）		担当部	教育部
政策名	004	はぐくみ（社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり）			担当課	学校教育課
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	学事グループ
基本事業名	004	地域や学校の特色を生かした教育活動と教育支援の推進			内線番号	3742
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返（開始年度 平成17年度 ~）	
	項	07	保健体育費		期間限定複数年度（ ~ ）	
目	目	05	学校給食費	根拠法令・条例等	学校教育法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 経済的理由によって就学困難な児童及び生徒について、必要な援助を行う。学校給食費の援助額は実費の8割以内の額を支給する。事前に給食センターと学校が当年度、毎月徴収する給食費を確認し、原則1学期末、2学期末、3学期末の年に3回援助額を支払う。当予算は小学校及び中学校の学校給食費分。

活動指標 （事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 扶助を受けた児童生徒数	人	2,044	2,044	2,250	2,250
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 （誰、何を対象にしているのか）	対象指標 （左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 児童・生徒	児童生徒数	人	11,014	11,014	11,012	11,012
イ						
ウ						
意図 （対象をどうしたいのか）	成果指標 （左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 保護者の経済的な負担を軽減し、児童・生徒の学習環境の安定を図る。	経済的支援を受けた児童生徒数	人	2,044	2,044	2,250	2,250
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 地域の多様な人材との交流体験などを通じ、教育活動の活性化を図るとともに、郷土を愛する心を養いこれからの社会づくりに貢献しようとする子どもたちを育成します。
 また、地域と連携して、特設校制度や山村留学制度の広報・体験活動の強化を図ることにより、小規模校においても児童生徒を確保し、学校及び地域の活性化に努めます。
 さらに、学校運営の改善と発展を目指す「学校関係者評価」の充実を通して、開かれた学校づくりを推進します。
 加えて、経済的理由等で就学困難な生徒や学生へ奨学金を貸与することにより、安心して教育が受けられる環境づくりに努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
 全ての保護者からの意思確認や援助を希望する保護者からの申請書の提出確認を徹底して行い、援助を必要としている家庭が制度を利用できるようにする。また、校納金の滞納状況などから、必要と思われる場合は、個別に制度の案内をするなどし、制度の周知を図る。

4. 事業費の推移

事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	30年度 決算	0	31年度 当初予算	0	2年度 当初予算	0	3年度 計画	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	75,629	83,182	77,935	92,731	92,731	92,731		
		事業費	千円	75,629	83,182	77,935	92,731	92,731	92,731		

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載> 就学援助事業認定児童生徒（学校給食費分）2,262人の保護者に対して77,935,190円の扶助を行った。	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載> 就学困難な児童生徒の保護者に対して給食費負担の軽減が図られ、教育の機会の確保につながった。
---	---

事務事業 番号	02482	事務 事業名	準要保護児童生徒就学援助事業（給食費）	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが妥当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 就学困難な児童生徒の保護者に対して給食費負担の軽減を図り、児童生徒の健康な学校生活を維持するため、事業の継続が必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	制度の周知を徹底し、援助を必要としている家庭が制度を利用できるようにする。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	全ての保護者への制度の周知と意思確認を行う。また、校納金や給食費の滞納状況の確認をし、援助が必要と思われる家庭へは個別に案内を送付するなど、積極的に周知を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

